

2016 No. **2**

組 合 活 性 化 情 報

広島県

中小企業の 労働実態

平成28年度労働事情
実態調査から



広島県中小企業団体中央会



広島県中小企業団体中央会 ご案内

広島県中小企業団体中央会は「中小企業等協同組合法」により中小企業の組合等を会員とし、組合の支援・連絡機関として昭和30年に設立された公益性の高い特別法人です。中央会は各都道府県にそれぞれ組織されています。また全国的な組織活動を行っている全国中小企業団体中央会があります。

中央会は組合の設立をはじめ、組合運営全般にわたり窓口相談や巡回相談、各種事業を通じ、金融、税制、労働、法律、情報化等中小企業が抱えている多くの課題解決や連携、経営革新、後継者育成など幅広く相談に応じています。

また、組合等の運営サポートや中小企業の新たな取組を推進するため、国や県の中小企業担当組織をはじめ、様々な中小企業支援機関と連携し、組合及び個々の企業の事業活動を支援しています。

中央会の支援活動

組合等の設立・創業の支援

中小企業者等が事業経営の充実・強化を図るための組合等の設立や新規創業のための組織化支援を行っています。

連携活動のコーディネート

新たなビジネスマッチング、企業同士の出会いの機会の拡大、新市場の開拓等についてコーディネートします。

各種調査事業の実施

全国規模で、あるいは本会独自の視点で各種調査を実施し、会員組合への情報提供、施策策定等の一助としています。

中小企業団体の要望活動等

中小企業対策の強化、拡充のため国・県等行政機関並びに関係機関に対して要望・提案等を行っています。

各種受託事業の実施

国、全国中央会等から受託し、ものづくり補助金、消費税対応窓口相談等事業、外国人適正化事業等の支援を行っています。

組合活動の強化支援

組合等の強化を図るため、共同事業や官公需を含めた共同受注の推進、組織の活性化支援ビジョン策定などの支援を行っています。

研修会・講習会等の開催

県内の組合組織やグループ等に対し経営・経済、産業、労働等の研修会、講習会を開催しています。また組合やグループが独自で企画した研修会等に対する助成やニーズに応じた講師等の紹介を行っています。

各種共済制度の普及・拡大

取引先の倒産の際のセーフティ共済、組合員企業等の役員、従業員の退職金をはじめ、ケガなどの際の傷害共済等に関する共済制度の普及・拡大をしています。

優良組合、優秀役職員の表彰

事業運営の優秀な組合及び役職員を表彰し、また国や県に対して表彰対象者の推薦をいたします。



は じ め に

中小企業は、雇用の分野において重要な役割を果たしていますが、その労働事情の実態は必ずしも明らかになってはいません。特に、諸統計調査から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業については必要なデータが得られないのが現状です。

本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た労働指導に資することを目的に、昭和39年以降毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

調査項目は、経営、賃金、雇用、労働時間、有給休暇等に関する事項のうち、時系列的に把握すべき基本的事項のほか、今年度は従業員の採用方法、女性管理職の登用について詳細に調査いたしました。この報告書が労務管理の諸対策の参考資料としてお役に立てば幸いです。

調査方法、調査内容など限られておりご要望に添えない点も多いかと存じますが、他の資料と併せて参考にして戴ければ幸いです。

おわりに、この調査にあたり格別のご協力をいただきました会員各位を始め、関係の皆様方に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力をお願い申し上げます。

平成28年12月

広島県中小企業団体中央会

～ 目 次 ～

はじめに	1
I 調査のあらまし	4
1. 調査目的	4
2. 調査対象産業	4
3. 調査時点	5
4. 調査内容	5
5. 調査方法	5
6. 調査対象事業所数及び回収状況	5
7. 利用上の注意	7
II 調査結果の概要	8
1. 雇用の状況	8
(1) 従業員の雇用形態別比率	8
2. 労働組合	9
(1) 労働組合の有無	9
3. 経営の状況	10
(1) 経営状況	10
(2) 主要事業の今後の方針	11
(3) 経営上の障害	12
(4) 経営上の強み	14
4. 労働時間	16
(1) 週所定労働時間	16
(2) 月平均残業時間	17
5. 有給休暇	18
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	18
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	18
(3) 年次有給休暇の取得率	19
6. 新規学卒者の採用	20
(1) 平成28年3月の採用計画	20
(2) 新規学卒者の初任給	21
(3) 新規学卒者の採用充足状況	23
(4) 平成29年3月の採用計画	25

7. 従業員の採用方法	26
（1）正社員の採用	26
（2）正社員以外の採用	26
8. 女性の管理職	29
（1）女性の管理職の有無	29
（2）登用されている女性の管理職	29
9. 賃金改定	30
（1）賃金改定実施状況	30
（2）賃金改定額	31
（3）賃金改定内容	33
（4）賃金改定要素	34

I 調査のあらまし

1. 調査目的

この調査は、広島県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

なお、調査は全国の都道府県中央会でも同時に実施されており、その結果は別途全国中央会から全国集計として報告されている。

2. 調査対象産業

I 製造業

- A 食料品製造業（食料品、飲料・たばこ・飼料製造業）
- B 繊維工業
- C 木材・木製品製造業（木材・木製品、家具・装備品製造業）
- D 印刷・同関連業
- E 窯業・土石製品製造業
- F 化学工業（化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業）
- G 金属製品製造業（鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業）
- H 機械器具製造業（生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業）
- I その他の製造業（パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業）

II 非製造業

- A 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
- B 運輸業
- C 建設業
 - (a) 総合工事業
 - (b) 職別工事業
 - (c) 設備工事業
- D 卸売・小売業
 - (a) 卸売業
 - (b) 小売業
- E サービス業
 - (a) 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
 - (b) 対個人サービス業
- F その他

※注 調査産業の分類については、総務省「日本標準産業分類」を基準に、上記の通りの分類とした。

3. 調査時点

平成28年7月1日

4. 調査内容

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 雇用の状況に関する事項 | (6) 新規学卒者の採用に関する事項 |
| (2) 労働組合に関する事項 | (7) 従業員の採用方法に関する事項 |
| (3) 経営の状況に関する事項 | (8) 女性の管理職に関する事項 |
| (4) 労働時間に関する事項 | (9) 賃金改定に関する事項 |
| (5) 有給休暇に関する事項 | |

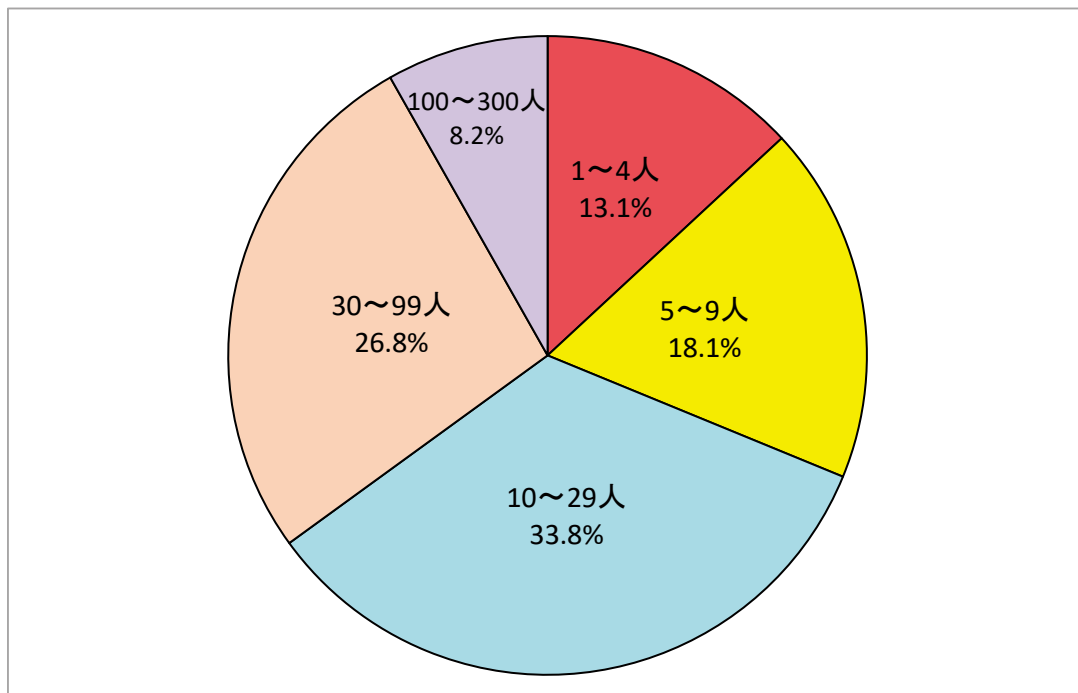
5. 調査方法

広島県中小企業団体中央会において、業種別に商工組合、事業協同組合、同連合会及び商店街振興組合を任意抽出の上、調査票を配布し、さらに、組合から組合員へ従業員数と規模別の構成割合に応じて再配付し、組合で回収したものと本会宛に直接郵送されたものを取りまとめた。なお、調査集計は全国中央会において一括処理した。

6. 調査対象事業所数及び回収状況

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 調査対象事業所 | 1,300事業所（製造業670、非製造業630） |
| (2) 有効回答数 | 634事業（製造業283、非製造業351） |
| (3) 回答率 | 48.8% |
| (4) 規模別、業種別回答数 | |

①規模別構成



②業種別回答事業所数

業 種 名		調査事業所数	回答事業所数
製 造 業	食料品製造業	8 1	2 0
	繊維工業	3 7	2 2
	木材・木製品製造業	7 7	4 3
	印刷・同関連産業	8 7	4 2
	窯業・土石製品製造業	2 8	2 0
	化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	8	3
	鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	1 4 3	8 4
	機械器具製造業	2 0 9	3 9
	その他の製造業	0	1 0
	合 計	6 7 0	2 8 3
非 製 造 業	情報通信業	1 3	1 0
	運輸業	6 9	3 5
	建設業	総合工事業	3 4
		職別工事業	4 0
		設備工事業	4 9
		小 計	1 2 3
	卸売・ 小売業	卸売業	9 4
		小売業	2 8
		小 計	1 2 2
	サービス業	対事業所サービス業	1 8
		対個人サービス業	4 3
		小 計	6 1
	合 計	6 3 0	3 5 1
	総 合 計	1, 3 0 0	6 3 4

※当会の調査事業所と回答事業所の業種のとらえ方により、回答事業所数が調査事業所数を超える場合がある。

(5) 労働事情実態調査に対する回答状況の推移

年度	調査事業所数	有効回答事業所数	回答率
平成10年	1,300	752	57.8%
平成11年	1,300	803	61.8%
平成12年	1,300	741	57.0%
平成13年	1,364	664	48.7%
平成14年	1,339	668	49.9%
平成15年	1,341	608	45.3%
平成16年	1,324	636	48.0%
平成17年	1,324	577	43.6%
平成18年	1,330	611	45.9%
平成19年	1,330	629	47.3%
平成20年	1,330	623	46.8%
平成21年	1,330	615	46.2%
平成22年	1,330	651	48.9%
平成23年	1,330	695	52.3%
平成24年	1,330	668	50.2%
平成25年	1,330	630	47.4%
平成26年	1,330	643	48.3%
平成27年	1,300	581	44.7%
平成28年	1,300	634	48.8%

7. 利用上の注意

- (1) この調査は、毎年任意抽出による調査のため回答事業所が一定していない。従って、集計企業の同一性が確保されていないので、時系列比較をする場合には特に注意のこと。
- (2) 集計事業所数及び集計労働者数が少ないものについては、利用に当たって注意のこと。
- (3) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるので百分率の合計が100%にならないものがある。
- (4) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 雇用の状況

(1) 従業員の雇用形態別比率

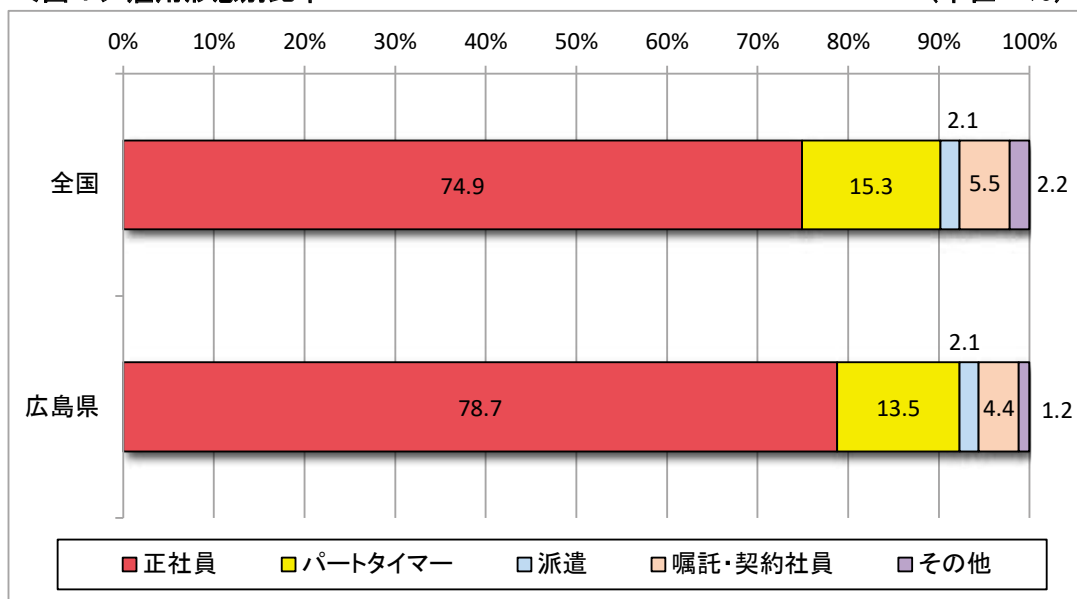
○「正社員」は、78.7%

従業員の雇用形態別の「正社員」の比率は78.7%、「非正社員」の比率は21.2%（「非正社員」の内訳：パートタイマー13.5%、派遣2.1%、嘱託・契約社員4.4%、その他1.2%）であった。広島県の「正社員」の比率は、全国（74.9%）と比べると3.8ポイント上回っている。＜図1＞

平成23年度からの全体の推移から見ると、「正社員」の比率は、前年の75.5%から3.2ポイント増加している。「非正社員」のうち、「パートタイマー」の比率は、前年の14.9%から1.4ポイント減少し、13.5%となっている。＜図2＞

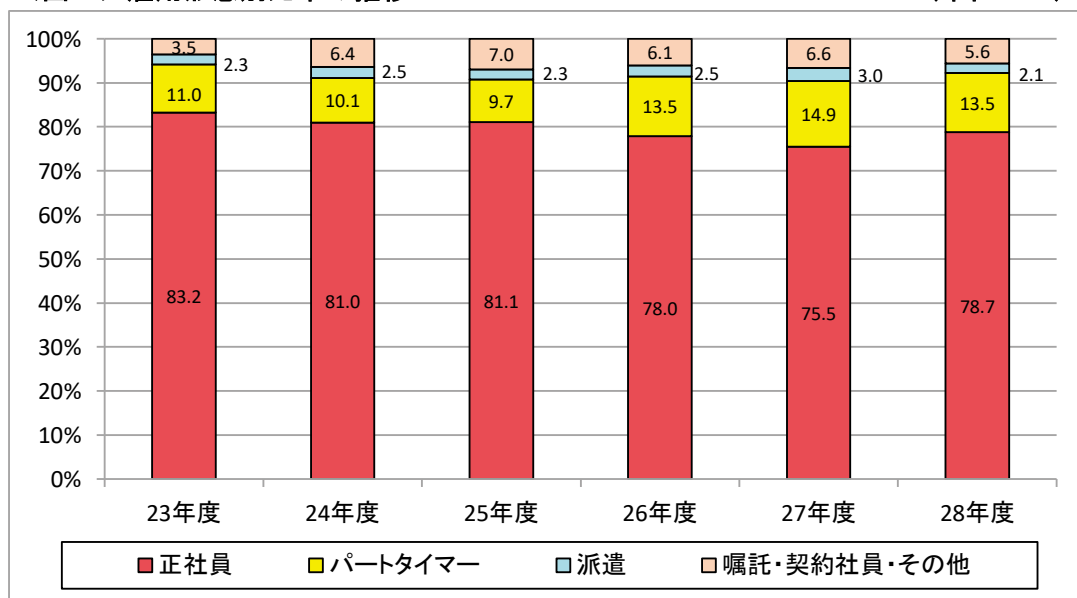
＜図1＞雇用形態別比率

（単位 %）



＜図2＞雇用形態別比率の推移

（単位 %）



2. 労働組合

(1) 労働組合の有無

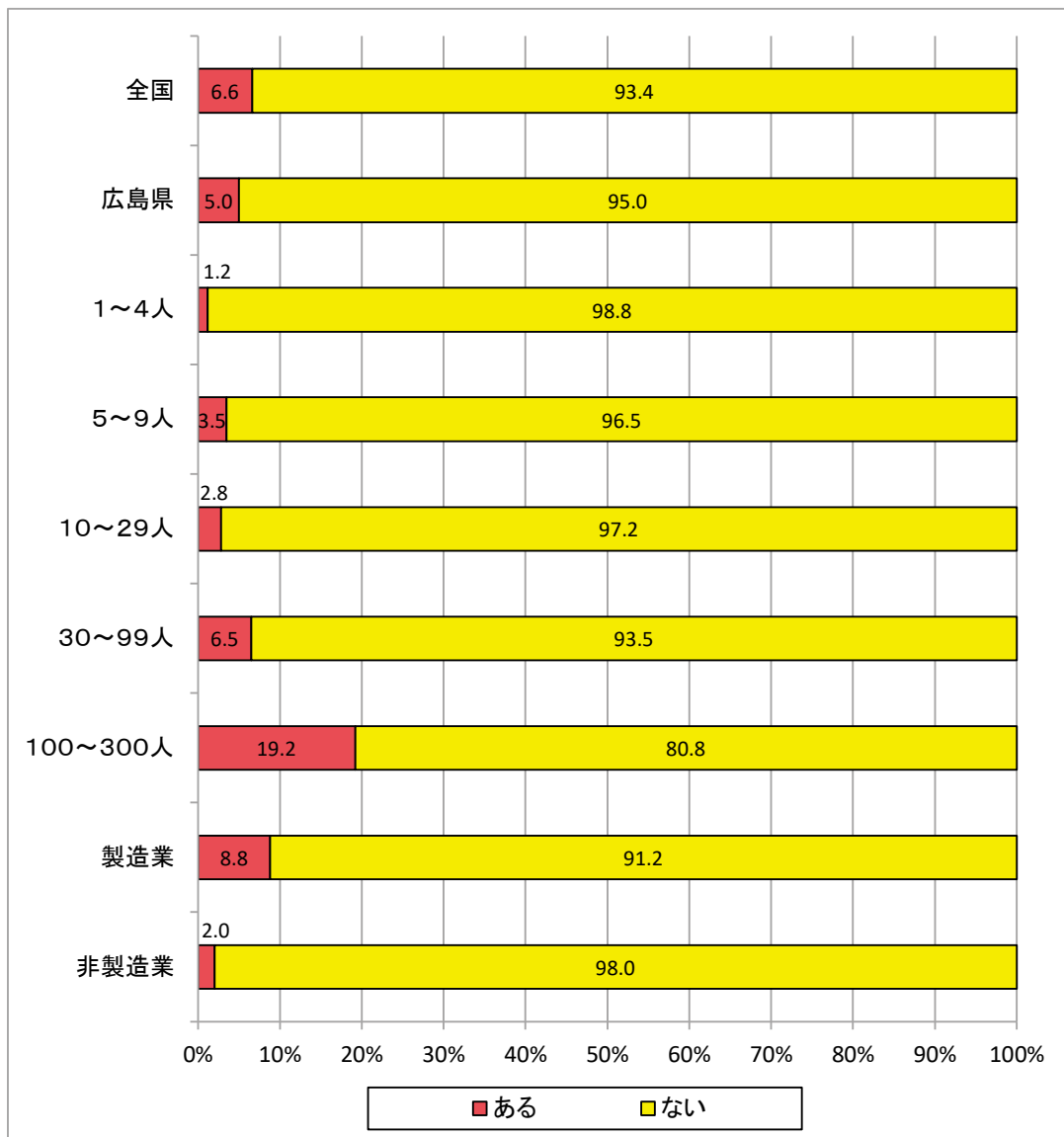
○「100～300人」規模で19.2%

労働組合が「ある」と回答した事業所の割合は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」規模が最大の19.2%である。また、「1～4人」、「5～9人」、「10～29人」ではいずれの規模においても5.0%以下と低くなっている。広島県全体で見た場合は5.0%と低い割合であり、全国平均である6.6%を1.6ポイント下回っている。

業種別で見ると労働組合が「ある」と回答した事業所は、「非製造業」（2.0%）に比べ、「製造業」（8.8%）の方が高い結果となっている。＜図3＞

＜図3＞労働組合の有無

（単位 %）



3. 経営の状況

(1) 経営状況

○「変わらない」が前年度比5.8ポイント増加の57.8%

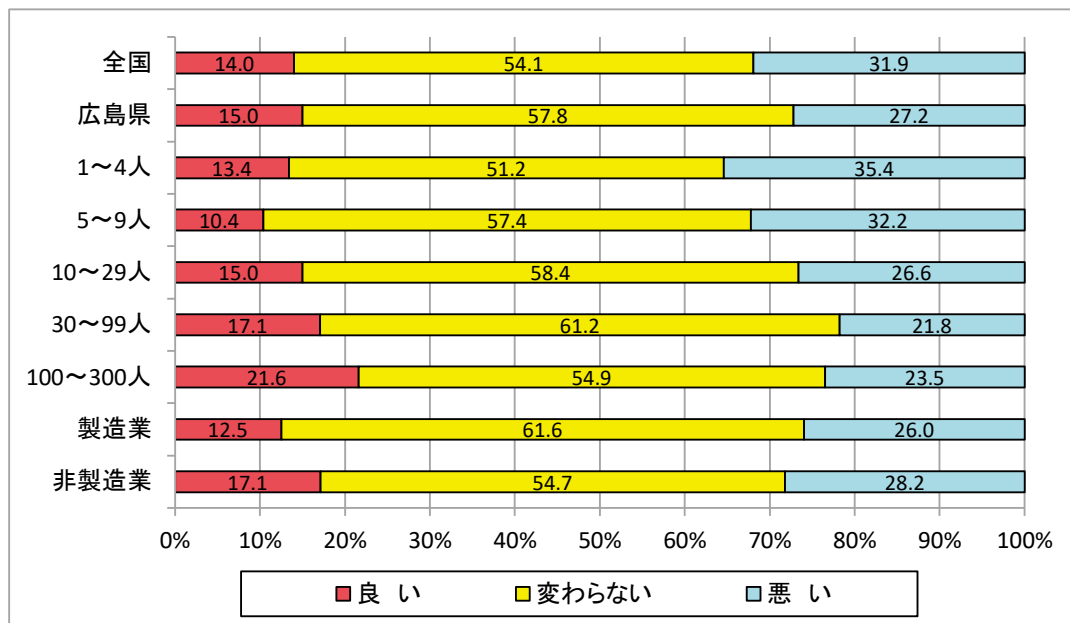
広島県において経営状況が「良い」と回答した事業所は15.0%、「変わらない」が57.8%、「悪い」が27.2%である。全国の割合と比較すると、「変わらない」が3.7ポイント多く、「悪い」が4.7ポイント少ない結果となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるほど「良い」の回答は増加、「悪い」の回答は減少する傾向が見られる。＜図4＞

平成23年度からの全体の推移で見ると、「悪い」の回答が減少し、「変わらない」の回答が増加傾向である。「良い」の回答は前年度と比べ3.8ポイント減少しており、平成26年度を境に減少傾向にある。＜図5＞

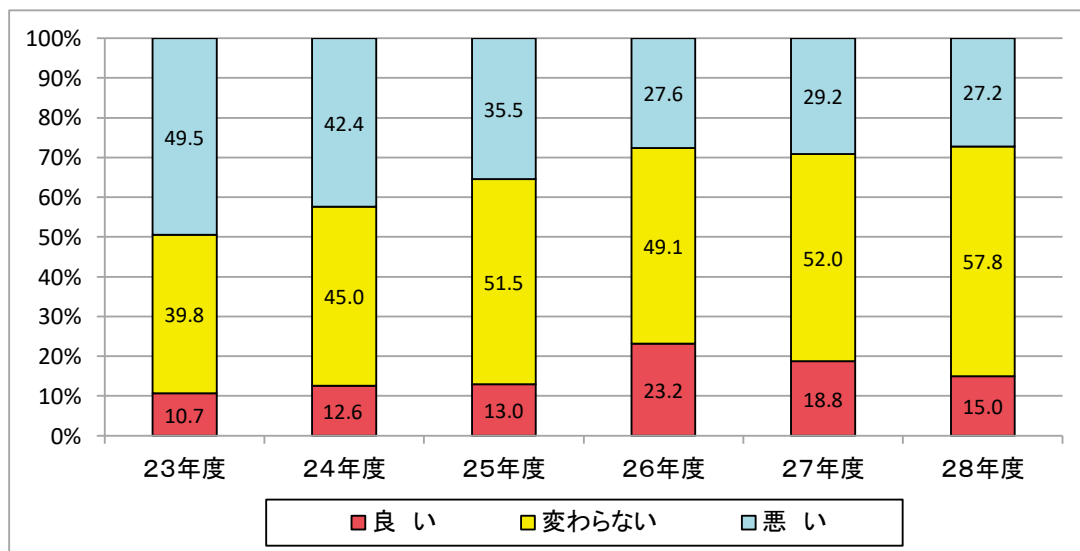
＜図4＞現在の経営状況

(単位 %)



＜図5＞経営状況の推移

(単位 %)



(2) 主要事業の今後の方針

○「強化拡大」が前年度比3.4ポイント減少の28.3%

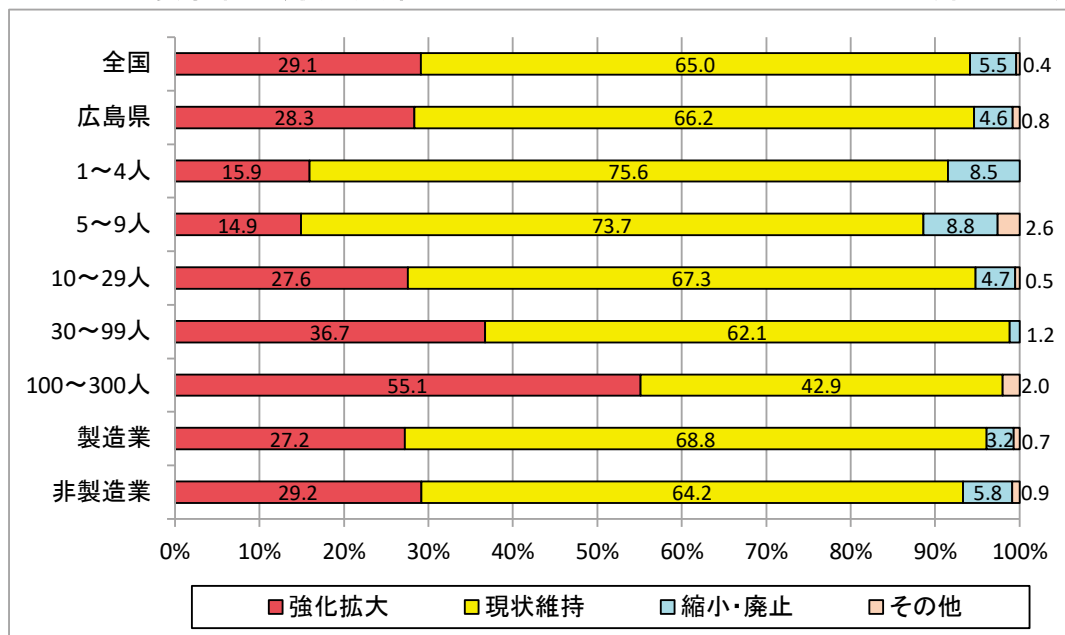
現在行っている主要な事業の今後の方針については、「現状維持」と回答した事業所が66.2%と最も多く、次いで「強化拡大」の28.3%となっている。「縮小・廃止」は4.6%となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるほど事業の「強化拡大」を今後の方針としている事業所の割合が大きくなる傾向が見られる。＜図6＞

平成23年度からの全体の推移で見ると、前年度までは「強化拡大」が年々増加していたが、今年度は3.4ポイント減少の28.3%となっている。＜図7＞

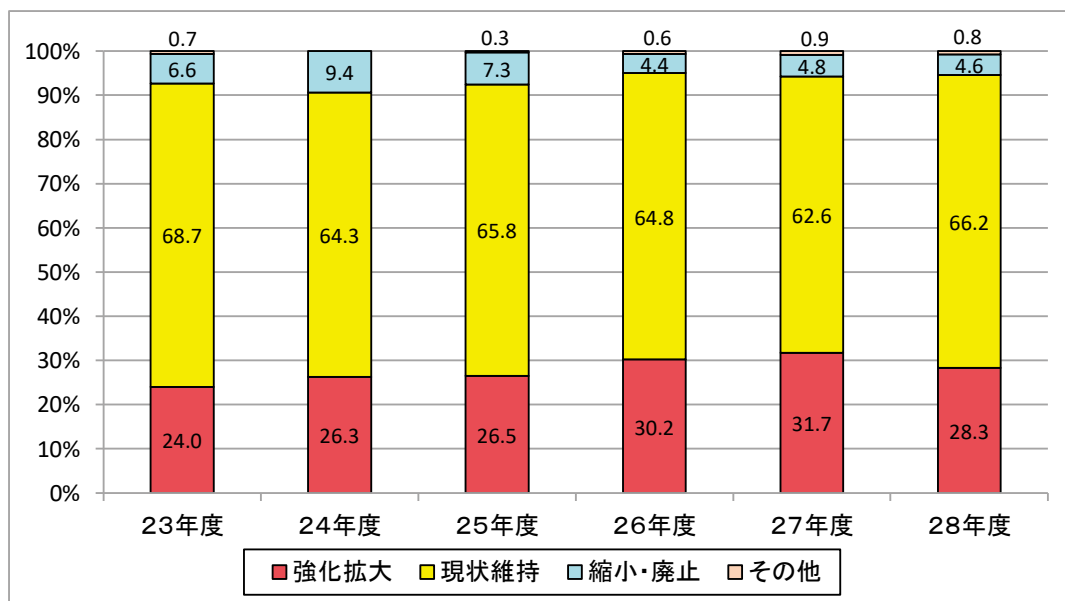
＜図6＞主要事業の今後の方針

(単位 %)



＜図7＞主要事業の今後の方針の推移

(単位 %)



(3) 経営上の障害

○「人材不足(質の不足)」(48.8%)がトップ

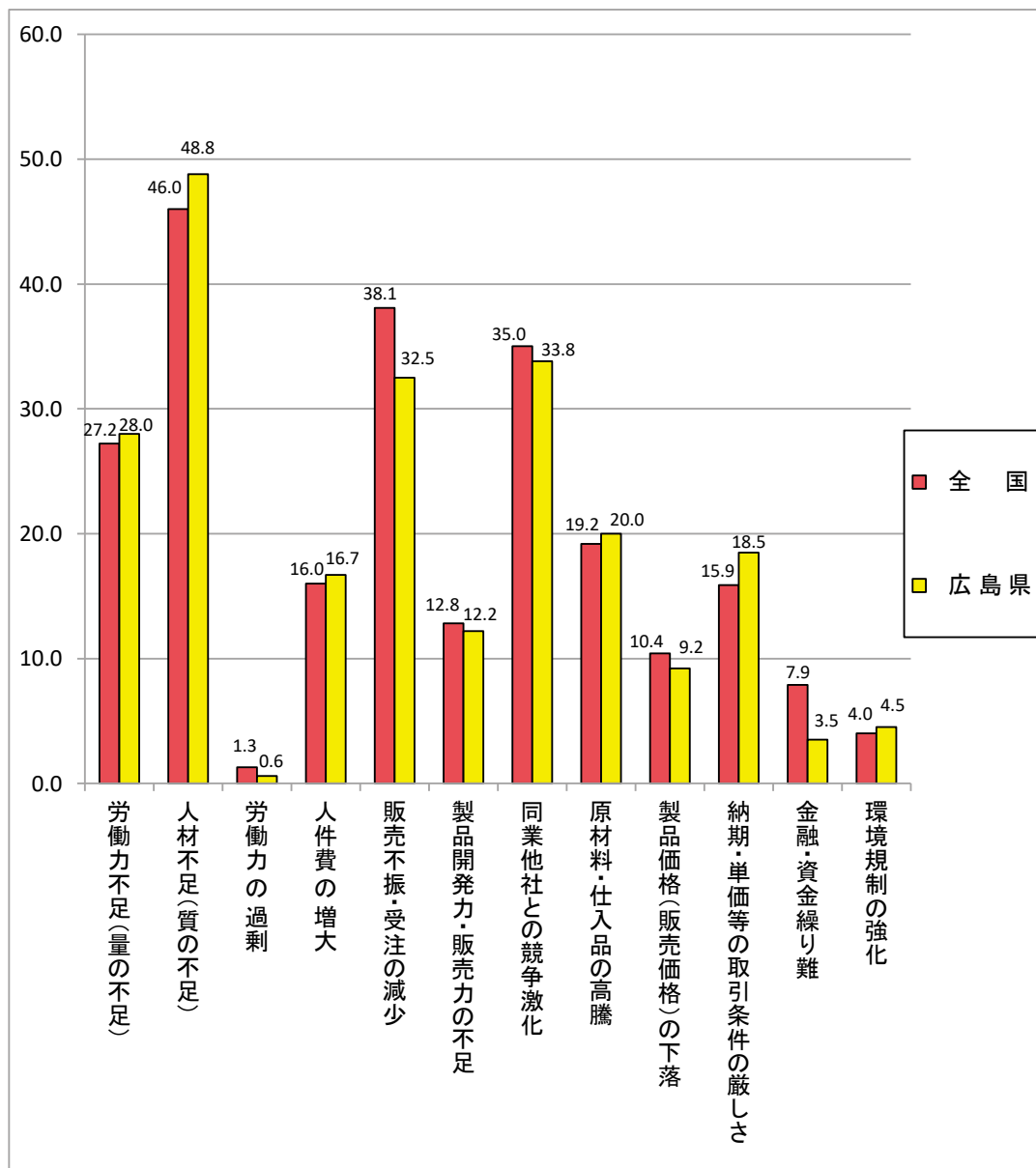
広島県において経営上の障害として上げられた項目は、「人材不足(質の不足)」(48.8%)がトップであり、次いで「同業他社との競争激化」(33.8%)、「販売不振・受注の減少」(32.5%)と続いている。

全国では「人材不足(質の不足)」(46.0%)、「販売不振・受注の減少」(38.1%)、「同業他社との競争激化」(35.0%)の順となっている。

経営上の障害として上げられた項目を全国と比較してみると、「人材不足(質の不足)」は2.8ポイント上回っている一方、「販売不振・受注の減少」は5.6ポイント下回っている。＜図8＞

＜図8＞経営上の障害（複数回答）

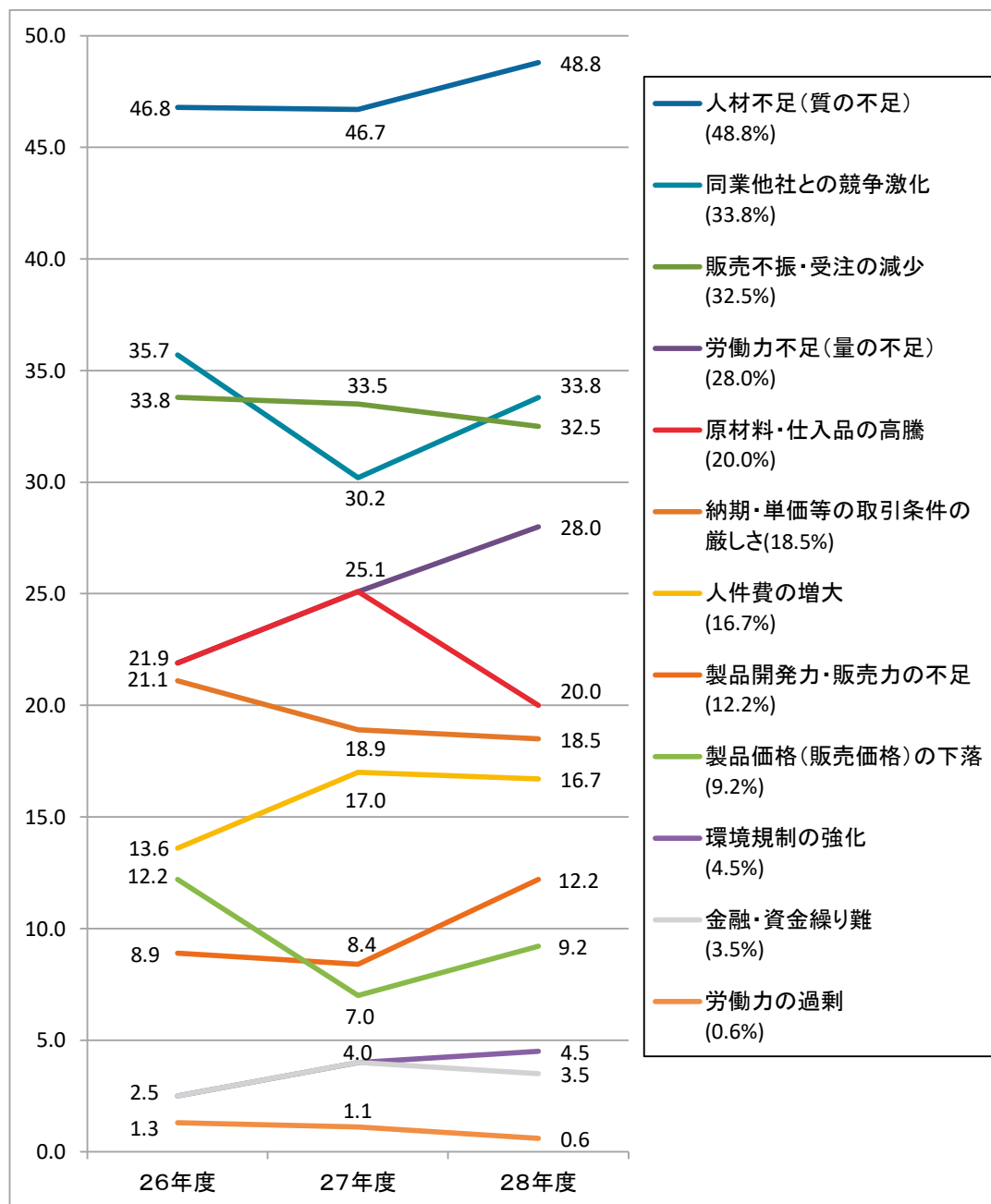
（単位 %）



過去3年間の推移で見ると、「人材不足(質の不足)」が3年連続でトップとなった。「販売不振・受注の減少」と「納期・単価等の取引条件の厳しさ」は、共に緩やかな減少傾向であることが分かる。「同業他社との競争激化」は前年度と比べ3.6ポイント増加している。また、「労働力不足(量の不足)」は近年増加傾向にあり、前年度に比べ2.9ポイント増加の28.0%となっている。＜図9＞

＜図9＞経営上の障害（複数回答）の推移

（単位 %）



(4) 経営上の強み

○「顧客への納品・サービスの速さ」(27.3%)がトップ

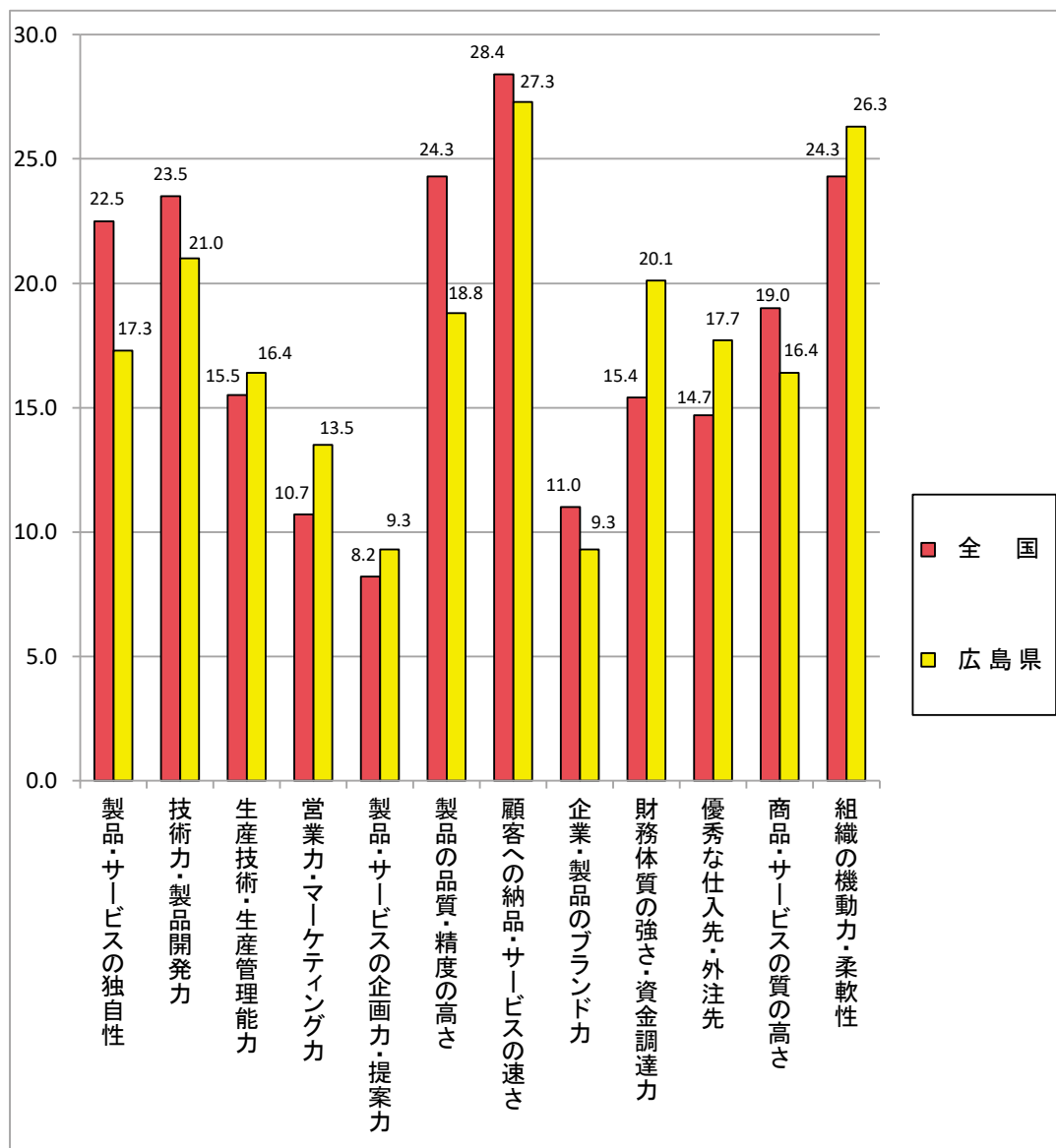
広島県において経営上の強みとして上げられた項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」(27.3%)がトップであり、次いで「組織の機動力・柔軟性」(26.3%)、「技術力・製品開発力」(21.0%)と続いている。

経営上の強みとして上げられた項目を全国と比較してみると、「財務体質の強さ・資金調達力」は4.7ポイント上回っているが、「製品の品質・精度の高さ」「製品・サービスの独自性」はそれぞれ5.5ポイント、5.2ポイント下回る結果となった。

＜図10＞

＜図10＞経営上の強み（複数回答）

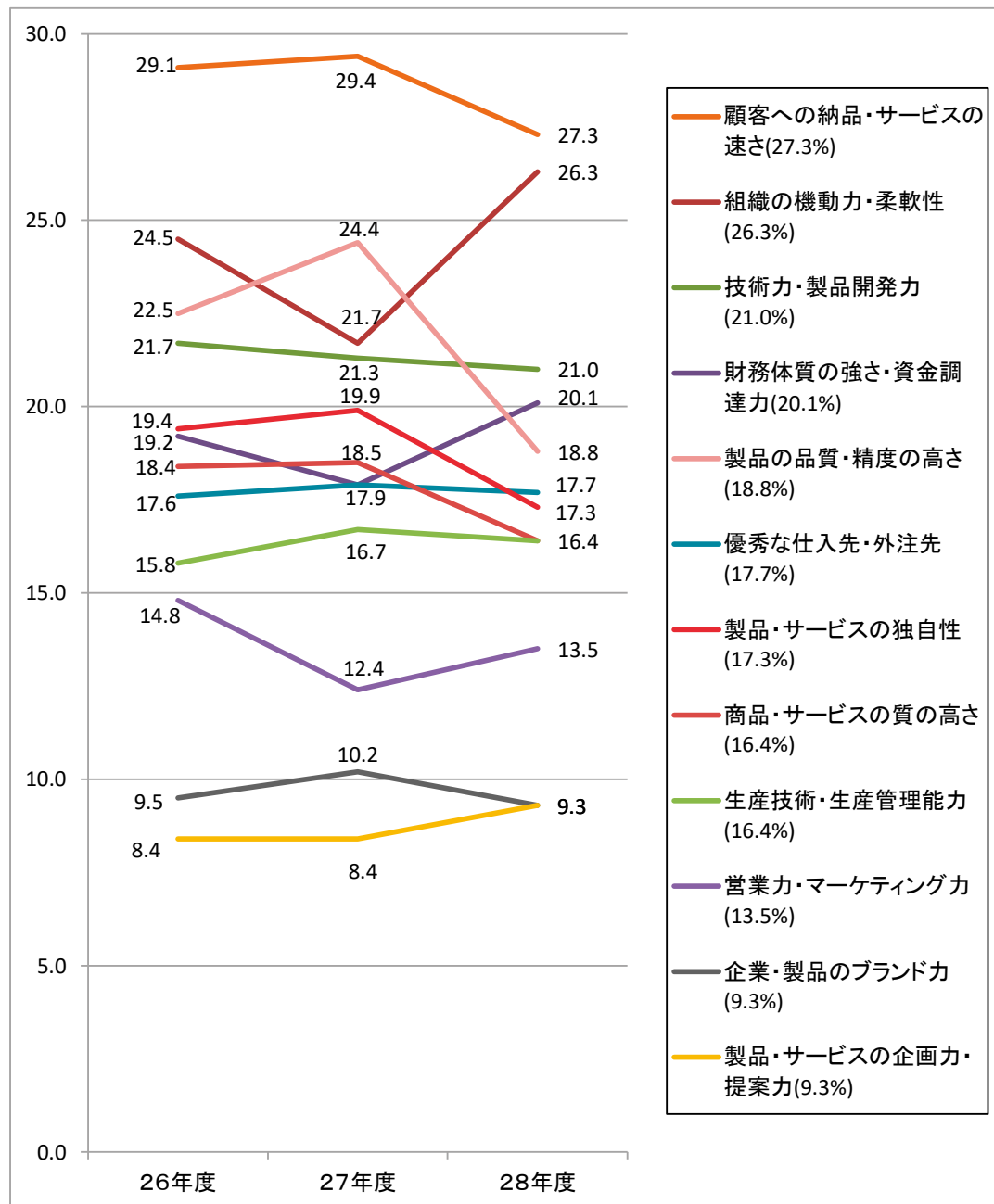
（単位 %）



過去3年間の推移で見ると、「顧客への納品・サービスの速さ」が3年連続でトップとなったが、前年度に比べ、2.1ポイント減少している。また、「組織の機動力・柔軟性」「製品の品質・精度の高さ」は大きく変動している。＜図11＞

＜図11＞経営上の強み（複数回答）の推移

（単位 %）



4. 労働時間

(1) 週所定労働時間

○89.8%の事業所が「週40時間」以下

週所定労働時間については、労働基準法で規定されている「週40時間」以下を満たす事業所の割合は、89.8%であった。

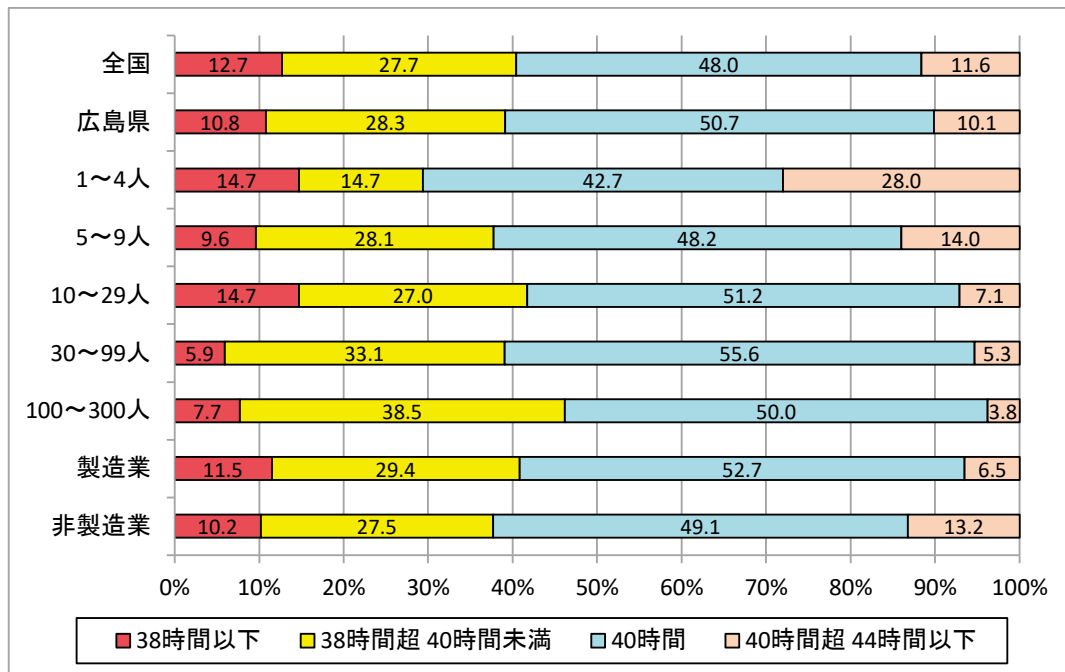
規模別で見ると、規模が大きくなるほど「週40時間」以下を満たす事業所の割合が増加している。

業種別では、製造業（93.6%）が非製造業（86.8%）に比べ「週40時間」以下を満たす事業所の割合が大きくなっている。＜図12＞

過去3年間の推移で見ると、「週40時間」未満の事業所の割合は年々増加しており、週所定労働時間は減少傾向にあるといえる。＜図13＞

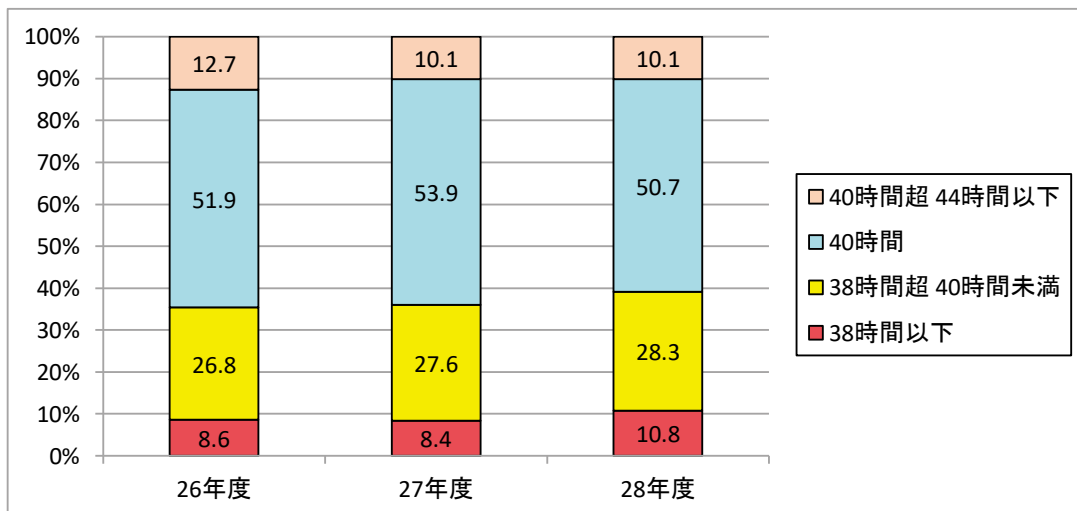
＜図12＞週所定労働時間

（単位 %）



＜図13＞週所定労働時間の推移

（単位 %）



(2) 月平均残業時間

○「0時間」が23.5%

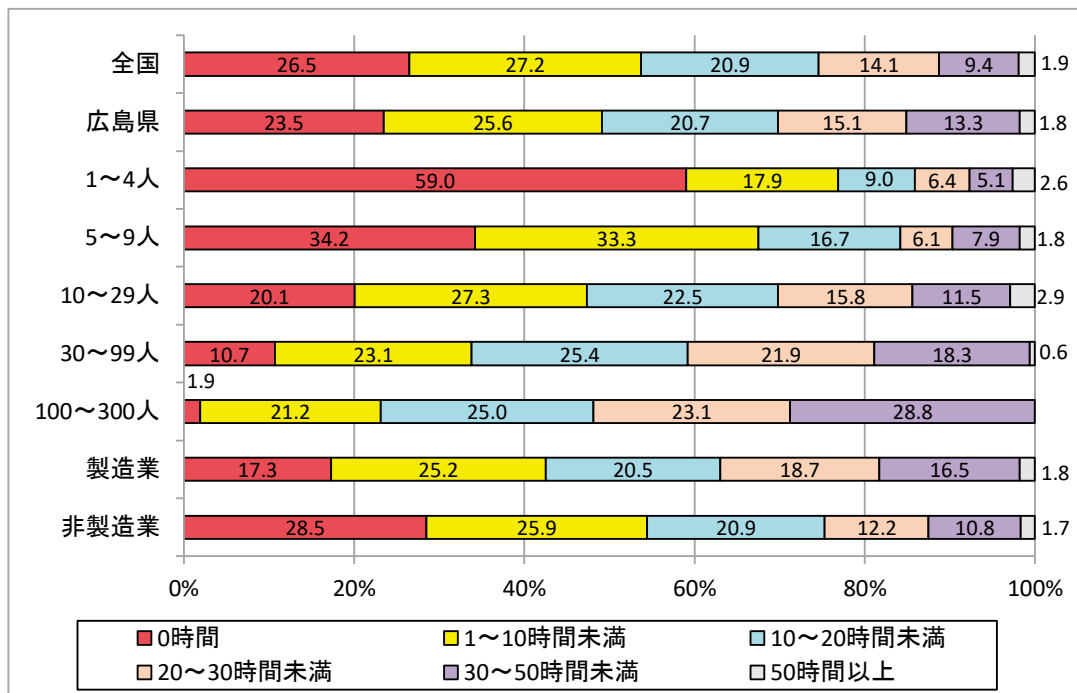
月平均残業時間については、23.5%の事業所が残業時間が「0時間」と回答している。

規模別で見ると、規模が大きくなるほど残業時間が増加する傾向が見られ、「1～4人」の事業所では「0時間」が59.0%であるのに対し、「100～300人」では1.9%に減少する。全国と比較すると、広島県では「20時間未満」の残業時間が少ない傾向が見られる。＜図14＞

過去3年間の推移で見ると、大きな変化はないものの、「50時間以上」の割合は年々減少傾向にある。＜図15＞

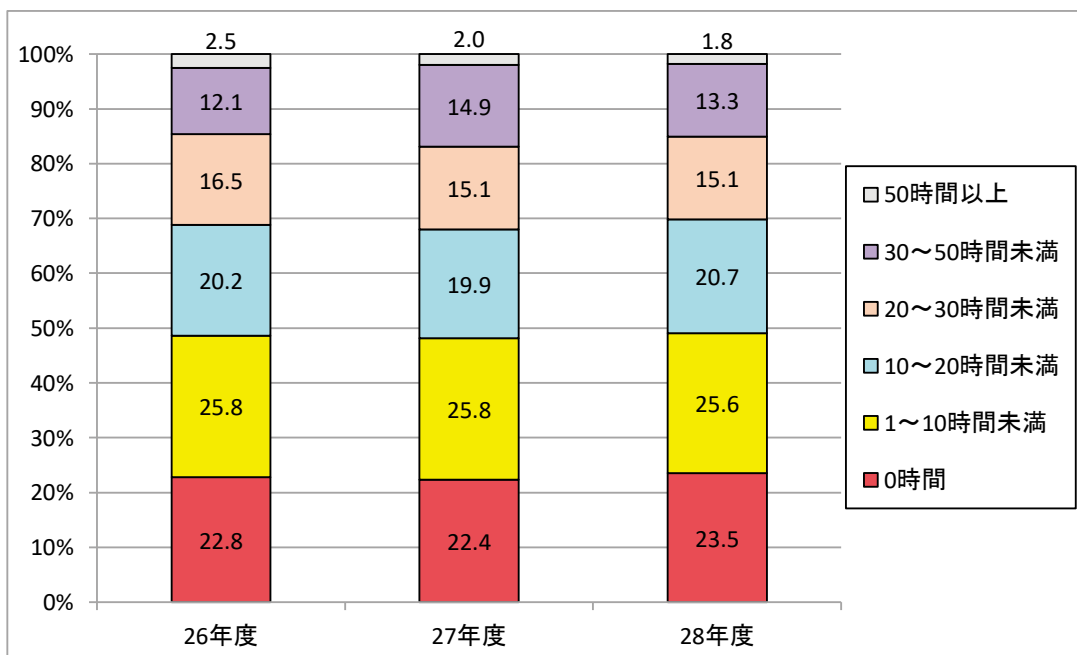
＜図14＞月平均残業時間

(単位 %)



＜図15＞月平均残業時間の推移

(単位 %)



5. 有給休暇

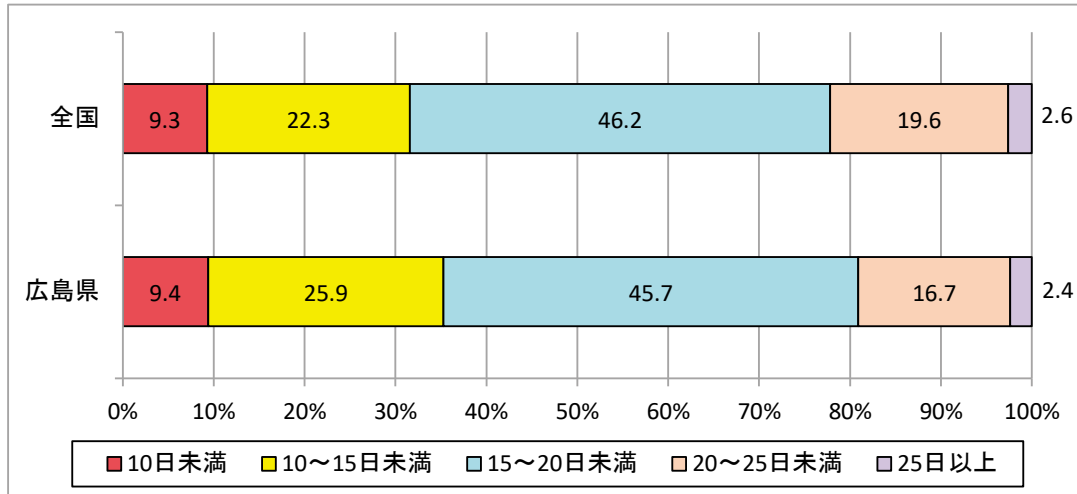
(1) 年次有給休暇の平均付与日数

○事業所の90.7%が年次有給休暇を10日以上平均付与

年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」(45.7%)が最も多く、次いで「10～15日未満」(25.9%)、「20～25日未満」(16.7%)となっている。
全国と比較すると、「10～15日未満」の回答の割合が大きくなっている。<図16>

<図16> 年次有給休暇の平均付与日数

(単位 %)



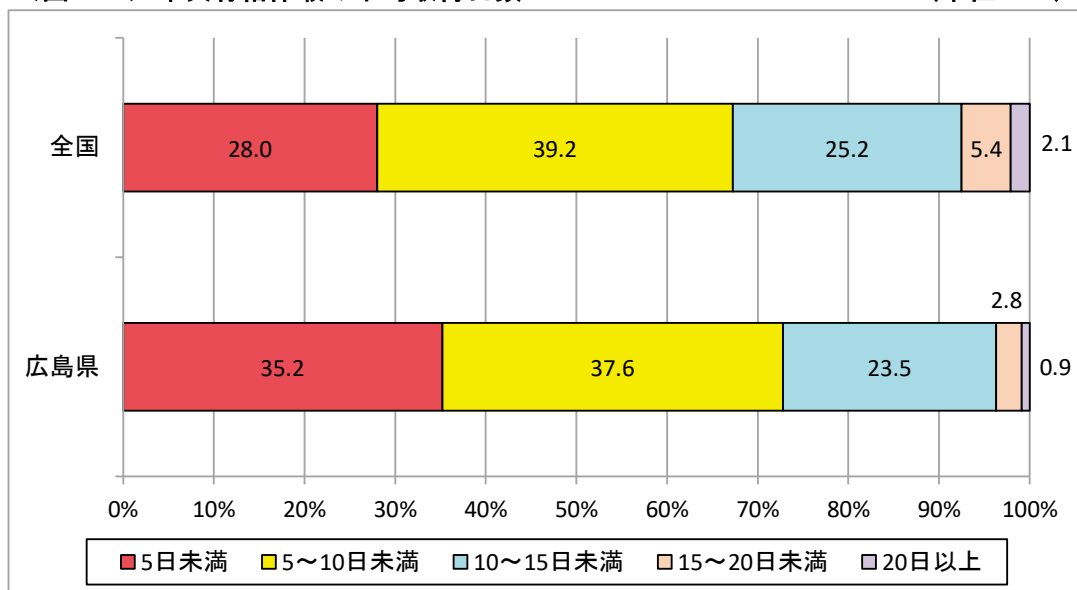
(2) 年次有給休暇の平均取得日数

○平均取得日数が10日未満の事業所が72.8%

年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」(37.6%)が最も多く、次いで「5日未満」(35.2%)となっている。
全国と比較すると、「5日未満」の回答の割合が大きく、それ以外の回答の割合は小さくなっており、広島県の平均取得日数が少ないことを示している。<図17>

<図17> 年次有給休暇の平均取得日数

(単位 %)



(3) 年次有給休暇の取得率

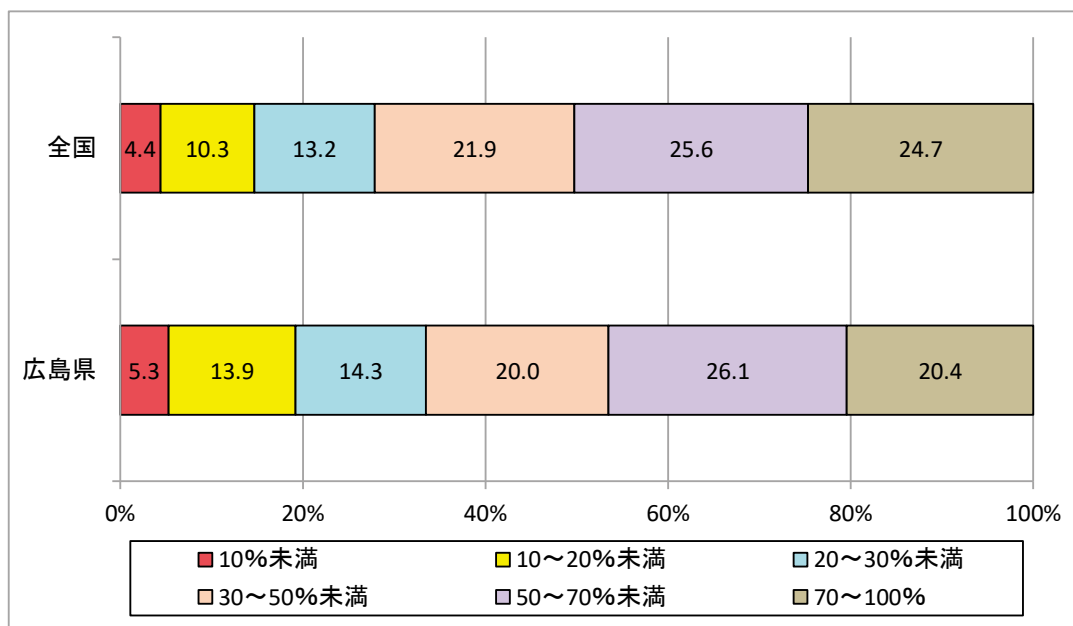
○年次有給休暇取得率「50%未満」の事業所が53.5%

年次有給休暇取得率（有給休暇付与日数のうち、有給休暇を取得した割合）は、「50～70%未満」（26.1%）が最も多く、次いで「70～100%」（20.4%）である。これを「取得率50%未満」でみると、広島県においては53.5%と、全国の49.8%より3.7ポイント上回っており、広島県の取得率は若干低い傾向にあるといえる。＜図18＞

しかし、過去3年間の推移で見ると、「取得率50%以上」の事業所の割合が年々増加しており、全体的に取得率は増加傾向にあるといえる。＜図19＞

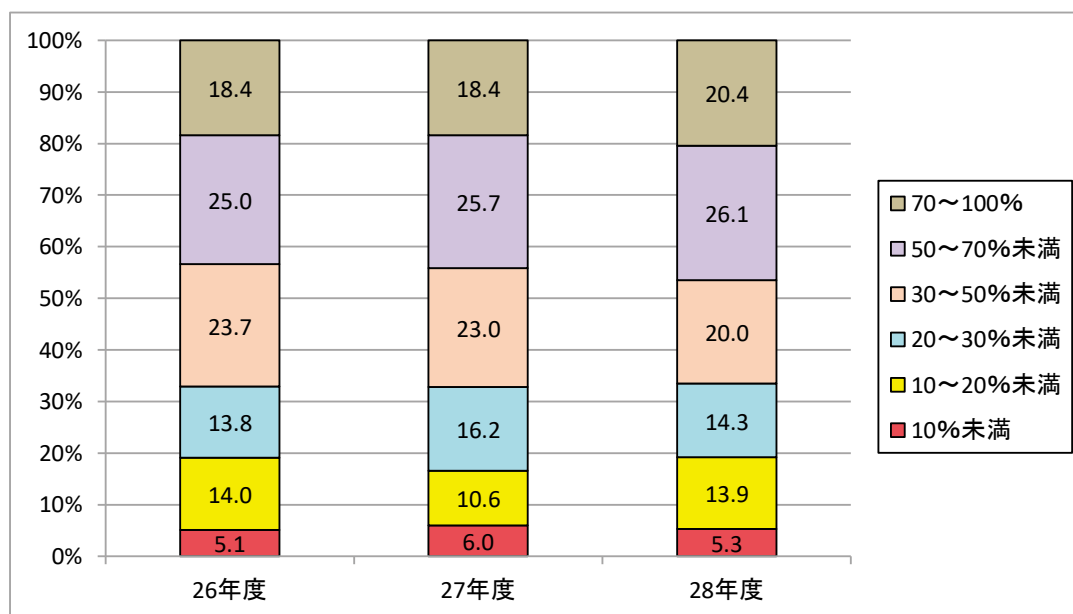
＜図18＞年次有給休暇の取得率

（単位 %）



＜図19＞年次有給休暇の取得率の推移

（単位 %）



6. 新規学卒者の採用

(1) 平成28年3月の採用計画

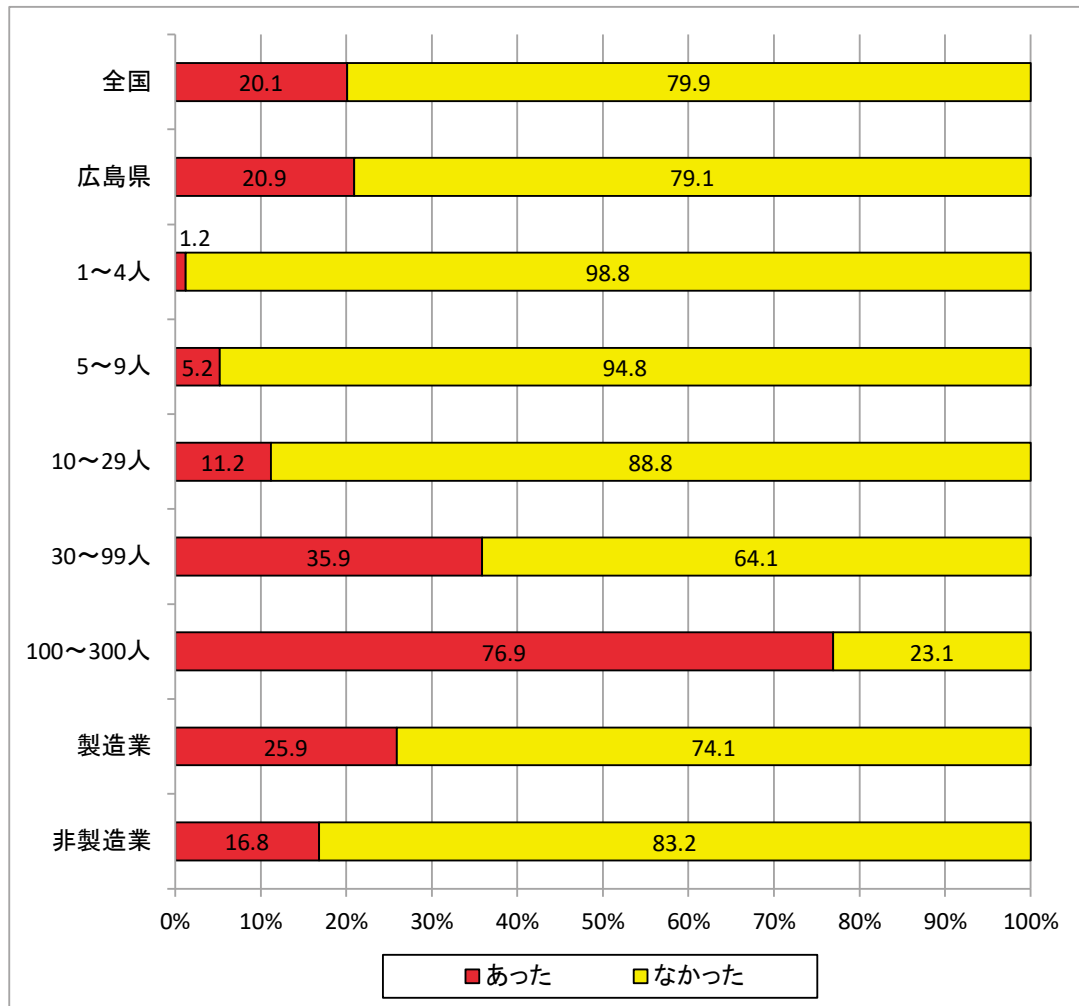
○採用計画のあった事業所、「100～300人」規模で76.9%

平成28年3月に採用計画が「あった」と回答した事業所は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」規模が最大の76.9%である。広島県においては20.9%で全国の20.1%より0.8ポイント上回っている。

業種別では、採用計画が「あった」と回答した事業所は、「非製造業」（16.8%）に比べ、「製造業」（25.9%）が9.1ポイント上回っている。＜図20＞

＜図20＞平成28年3月の採用計画の有無

(単位 %)



(2) 新規学卒者の初任給

高校卒業生の初任給は、技術系が増加、事務系が減少しており、その結果、技術系と事務系が昨年とは逆転し、技術系が上回っている。全国では技術系、事務系共に額が増加している。＜表 1＞

専門学校卒業生の初任給は、技術系、事務系共に減少しているが、事務系の方が減少額が大きく、差は拡大している。なお、全国では技術系は額が増加している。＜表 1＞

短大（高専含む）卒業生の初任給は、技術系が大きく増加し、事務系が減少したため差が拡大している。一方、全国では、技術系、事務系共に増加したものの、技術系よりも事務系の増加額が大きく、差は縮小している。＜表 1＞

大学卒業生の初任給は、技術系、事務系共に増加したものの、事務系の増加額が大きく、差は拡大した。全国においては、事務系、技術系共に増加したが、事務系の方が増加額が大きく、差は縮小している。＜表 1＞

技術系の初任給の額は「専門学校卒」以外全ての学卒者が昨年よりも増加し、反対に事務系は「大学卒」を除き減少した。全国においては「専門学校卒」の事務系を除き増加している。＜図 2 1＞＜図 2 2＞

＜表 1＞新規学卒者の学卒別平均初任給（加重平均）（単位 円）

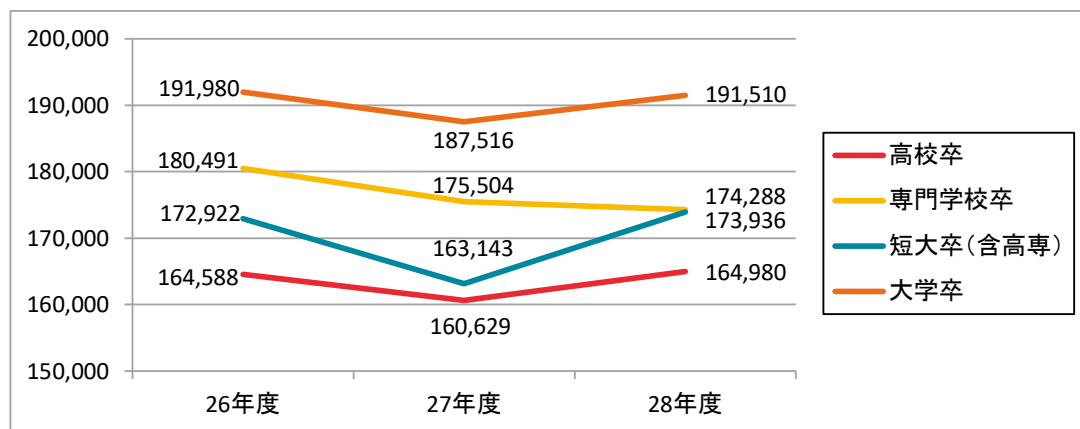
学卒			26年度	27年度	28年度	対前年増加額
広島県	高校卒	技術系	164,588	160,629	164,980	4,351
		事務系	161,102	165,667	159,570	△ 6,097
	専門学校卒	技術系	180,491	175,504	174,288	△ 1,216
		事務系	171,500	166,701	161,571	△ 5,130
	短大卒 (含高専)	技術系	172,922	163,143	173,936	10,793
		事務系	160,200	162,696	161,211	△ 1,485
	大学卒	技術系	191,980	187,516	191,510	3,994
		事務系	183,679	190,334	195,365	5,031
全国	高校卒	技術系	158,468	157,749	160,303	2,554
		事務系	151,799	155,120	155,608	488
	専門学校卒	技術系	168,759	171,374	173,183	1,809
		事務系	162,517	167,903	166,831	△ 1,072
	短大卒 (含高専)	技術系	171,314	172,504	175,309	2,805
		事務系	168,637	168,289	172,396	4,107
	大学卒	技術系	194,585	194,502	197,015	2,513
		事務系	190,289	192,247	196,338	4,091

(参考) 新規学卒者の学卒別平均初任給(単純平均) (単位 円)

学卒			26年度	27年度	28年度
広島県	高校卒	技術系	165,057	161,198	167,696
		事務系	161,591	164,000	161,896
	専門学校卒	技術系	179,706	174,224	174,450
		事務系	171,500	167,119	167,750
	短大卒(含高専)	技術系	176,291	165,500	175,600
		事務系	160,200	172,198	165,423
	大学卒	技術系	191,226	189,120	193,370
		事務系	187,359	191,031	194,026
全国	高校卒	技術系	158,444	158,374	161,167
		事務系	153,340	154,372	155,544
	専門学校卒	技術系	169,046	170,648	171,216
		事務系	163,269	167,439	166,679
	短大卒(含高専)	技術系	172,554	172,093	174,102
		事務系	166,928	168,194	170,481
	大学卒	技術系	192,897	193,175	195,809
		事務系	188,405	191,223	193,294

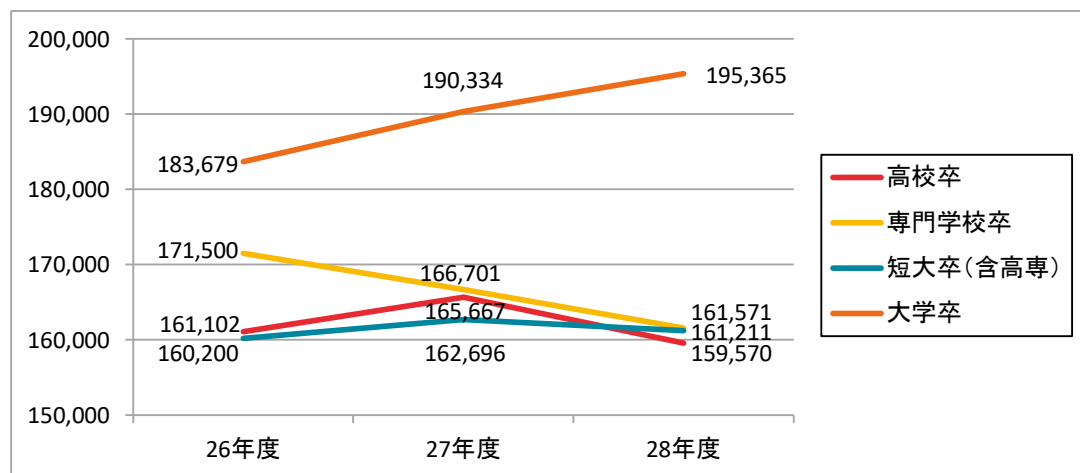
<図 2 1> 新規学卒者初任給の推移(技術系)

(単位 円)



<図 2 2> 新規学卒者初任給の推移(事務系)

(単位 円)



(3) 新規学卒者の採用充足状況

○技術系の採用に課題

広島県における平成28年3月の新規学卒者の採用計画に対し、実際に雇用された人数の割合は、事務系においては「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」が100%となっている。対して技術系においては「専門学校卒」が最も高く81.3%であり、最も低いのが「大学卒」の59.7%となっている。採用計画人数では、技術系では、「高校卒」、「大学卒」が多くなっており、中小企業では技術系の新規学卒者を求めているが、人材が不足している現状を示している。技術系と事務系の採用計画人数に最も差が生じているのは「高校卒」であり、技術系が87人に対し、事務系は13人である。広島県の中小企業が最も求めている新規学卒者は、技術系の「高校卒」と「大学卒」である。

全国においても、全体的に事務系の方が充足率が高く、技術系の充足率が低い傾向が見られるものの、広島県よりも両者の差は小さい傾向となっている。「高校卒」の採用計画人数に技術系と事務系で大きな差が生じているのは広島県と同様の傾向であり、技術系が4,059人に対し、事務系は862人である。全国の中小企業が最も求めている新規学卒者も広島県同様、技術系の「高校卒」と「大学卒」である。＜表2＞

＜表2＞新規学卒者の学卒別採用予定・採用人数及び充足率

学卒			事業所数 (事業者)	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	充足率 (%)	平均採用 人数(人)
広島県	高校卒	技術系	36	87	64	73.6	1.78
		事務系	7	13	11	84.6	1.57
		合計	42	100	75	75.0	1.79
	専門学校卒	技術系	20	32	26	81.3	1.30
		事務系	4	7	7	100.0	1.75
		合計	23	39	33	84.6	1.43
	短大卒 (含高専)	技術系	11	19	14	73.7	1.27
		事務系	2	4	4	100.0	2.00
		合計	13	23	18	78.3	1.38
	大学卒	技術系	38	124	74	59.7	1.95
		事務系	30	87	74	85.1	2.47
		合計	61	211	148	70.1	2.43
全国	高校卒	技術系	1,606	4,059	3,382	83.3	2.11
		事務系	417	862	773	89.7	1.85
		合計	1,878	4,921	4,155	84.4	2.21
	専門学校卒	技術系	498	885	770	87.0	1.55
		事務系	123	192	180	93.8	1.46
		合計	594	1,077	950	88.2	1.60
	短大卒 (含高専)	技術系	161	224	197	87.9	1.22
		事務系	109	166	150	90.4	1.38
		合計	258	390	347	89.0	1.34
	大学卒	技術系	787	1,860	1,484	79.8	1.89
		事務系	614	1,610	1,386	86.1	2.26
		合計	1,249	3,470	2,870	82.7	2.30

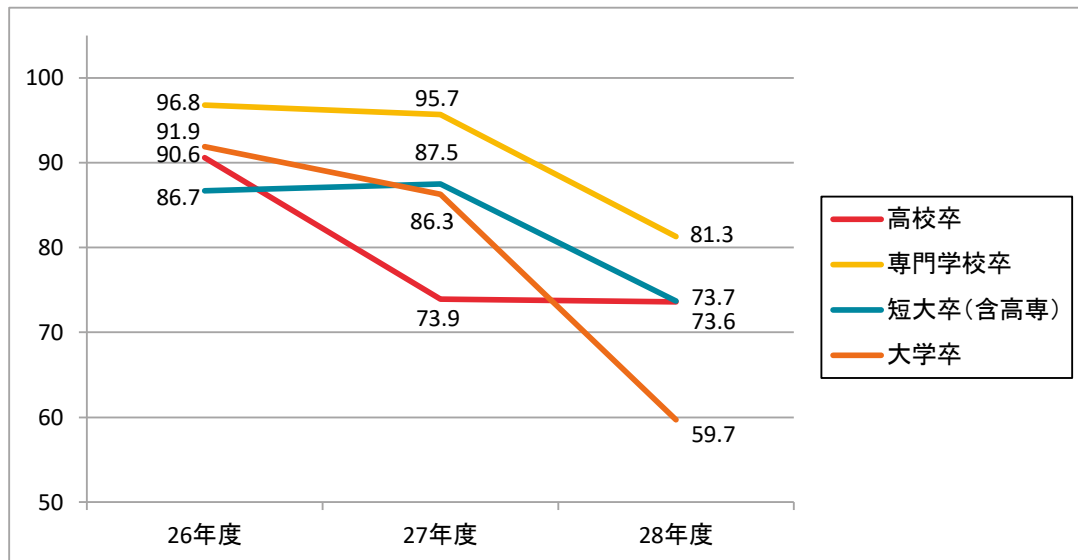
※ 事業所数の合計は、技術系と事務系の重複採用事業所があるため、合計が合わない場合がある。

新規学卒者の学卒別充足率の過去3年間の推移を見ると、事務系の「専門学校卒」「短大卒（含高専）」は高い水準のまま推移しているが、高卒、大卒は減少傾向にある。技術系については、平成26年度から全体的に充足率が減少傾向にあり、特に「大学卒」は26.6ポイント減少し、59.7%となるなど大幅に減少している。

<図2 3> <図2 4>

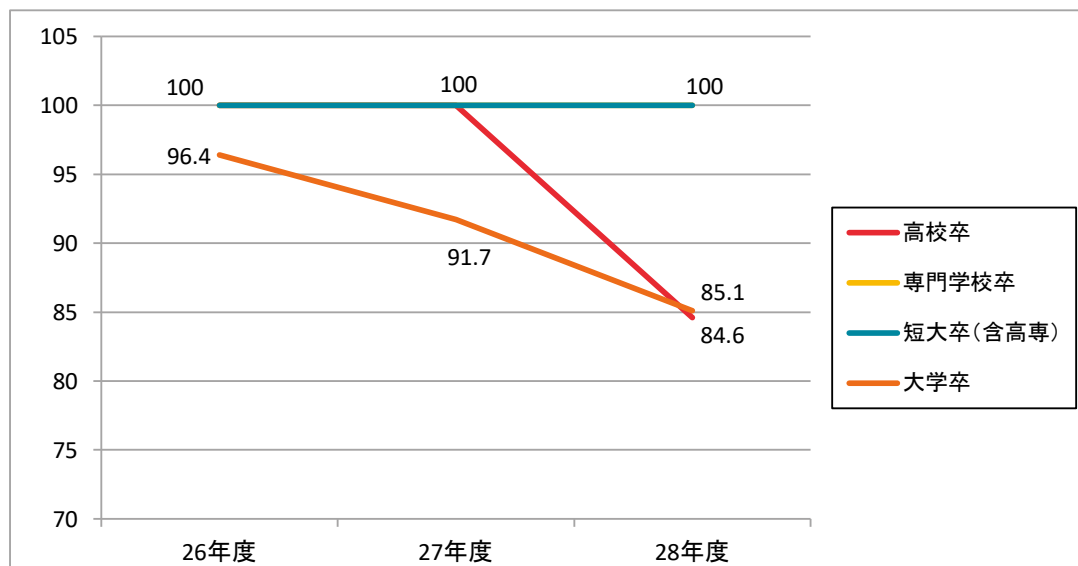
<図2 3> 新規学卒者の学卒別充足率の推移（技術系）

（単位 %）



<図2 4> 新規学卒者の学卒別充足率の推移（事務系）

（単位 %）



(4) 平成29年3月の採用計画

○採用計画のある事業所、「100～300人」規模で73.1%

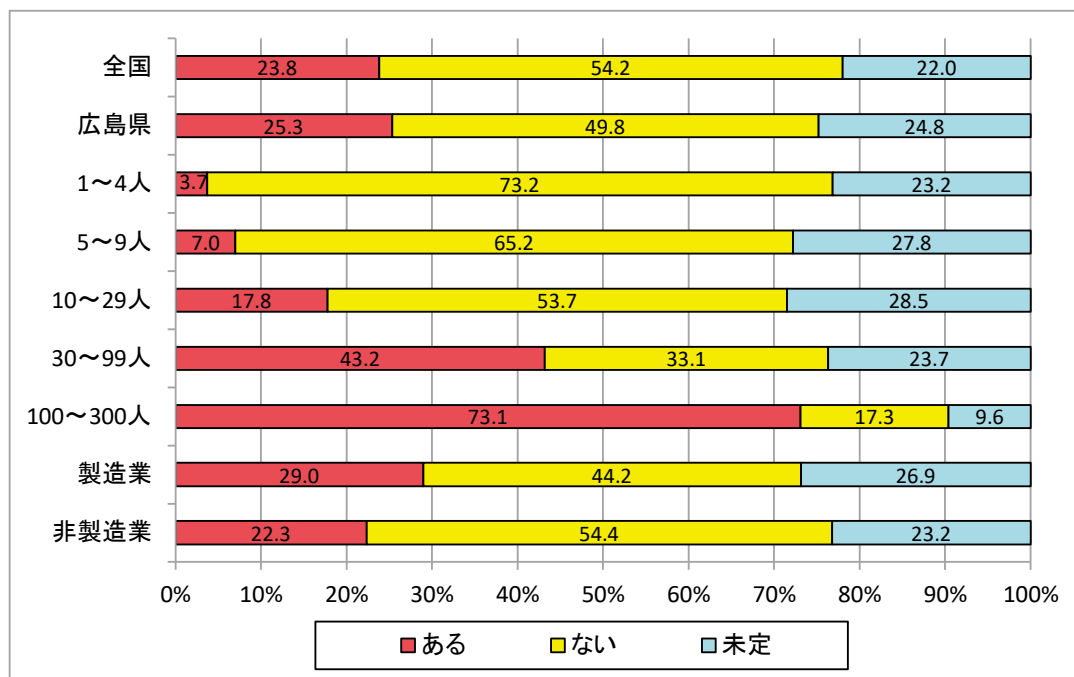
平成29年3月に採用計画が「ある」と回答した事業所は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」規模が最大の73.1%である。全体的に「未定」の回答が多く、今後の景気動向により大きく左右される可能性もある。また、「ある」と回答した事業所は、広島県において25.3%と全国の23.8%より1.5ポイント上回っている。

業種別では、採用計画が「ある」と回答した事業所は、非製造業（22.3%）に比べ、製造業（29.0%）が6.7ポイント上回っている。＜図25＞

採用計画の推移では、近年「ある」事業所が増加し、「ない」事業所が減少傾向にあったが、前年と比べ「ある」が2.4ポイント減少、「ない」が4.4ポイント増加となった。＜図26＞

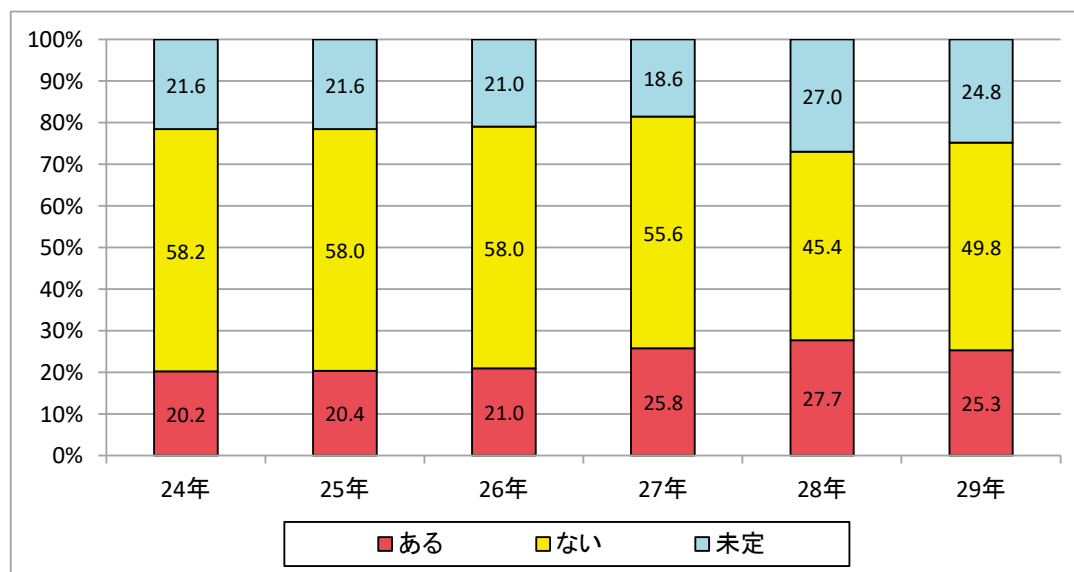
＜図25＞平成29年3月の採用計画の有無

(単位 %)



＜図26＞平成29年3月の採用計画の推移

(単位 %)



7. 従業員の採用方法

(1) 正社員の採用

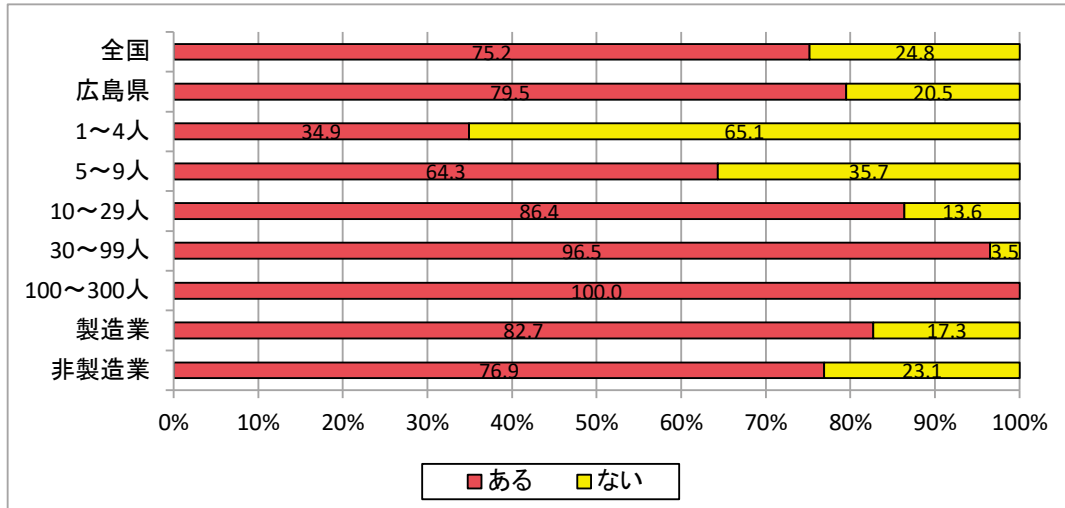
○「ある」が79.5%

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用が「ある」と回答した事業所は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」規模においては100%である。広島県においては、79.5%で全国の75.2%より4.3ポイント上回っている。

業種別では、「ある」と回答した事業所は、非製造業（76.9%）に比べ、製造業（82.7%）が5.8ポイント上回っている。＜図27＞

＜図27＞正社員の採用

(単位 %)



(2) 正社員以外の採用

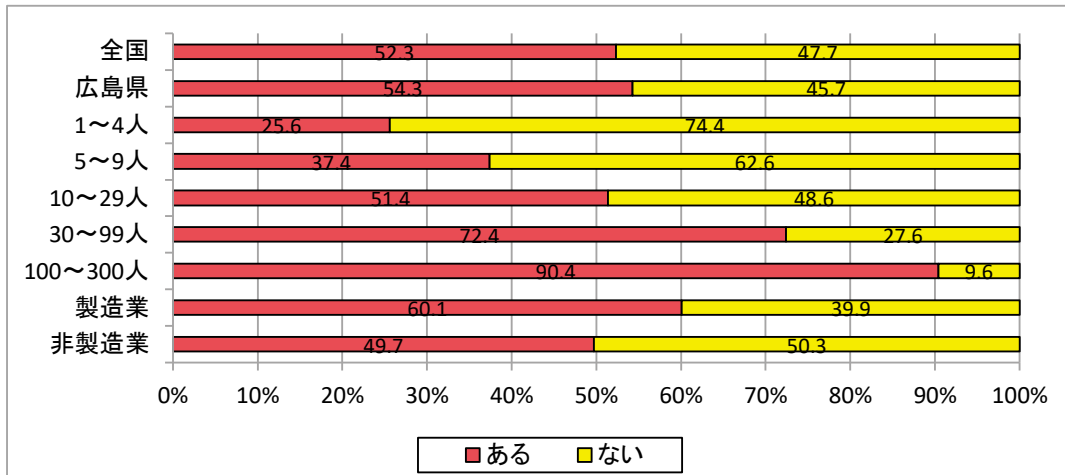
○「ある」が54.3%

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外の採用が「ある」と回答した事業所は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」規模が最大の90.4%である。広島県においては、54.3%で全国の52.3%より2.0ポイント上回っている。

業種別では、「ある」と回答した事業所は、非製造業（49.7%）に比べ、製造業（60.1%）が10.4ポイント上回っている。＜図28＞

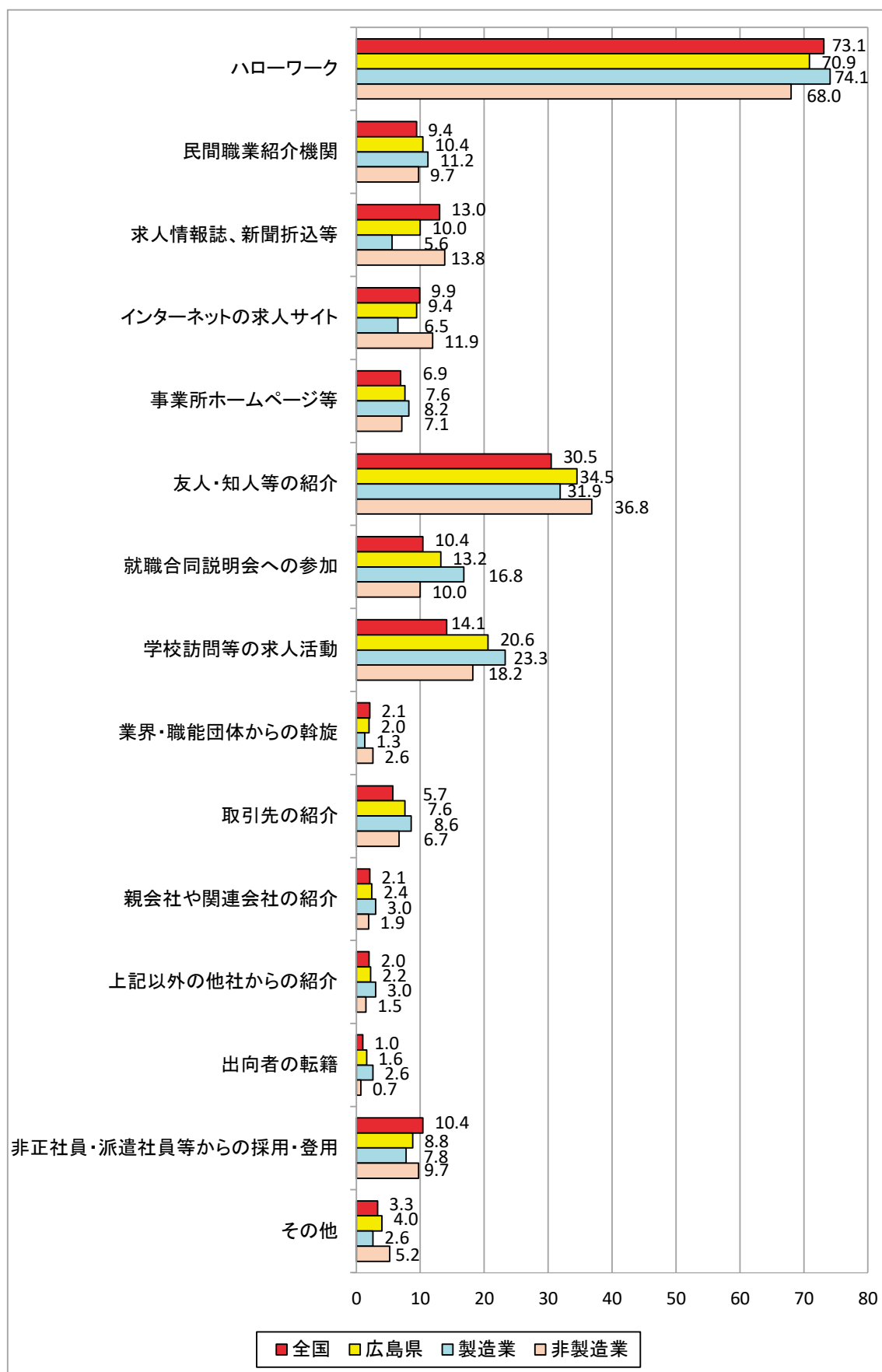
＜図28＞正社員以外の採用

(単位 %)



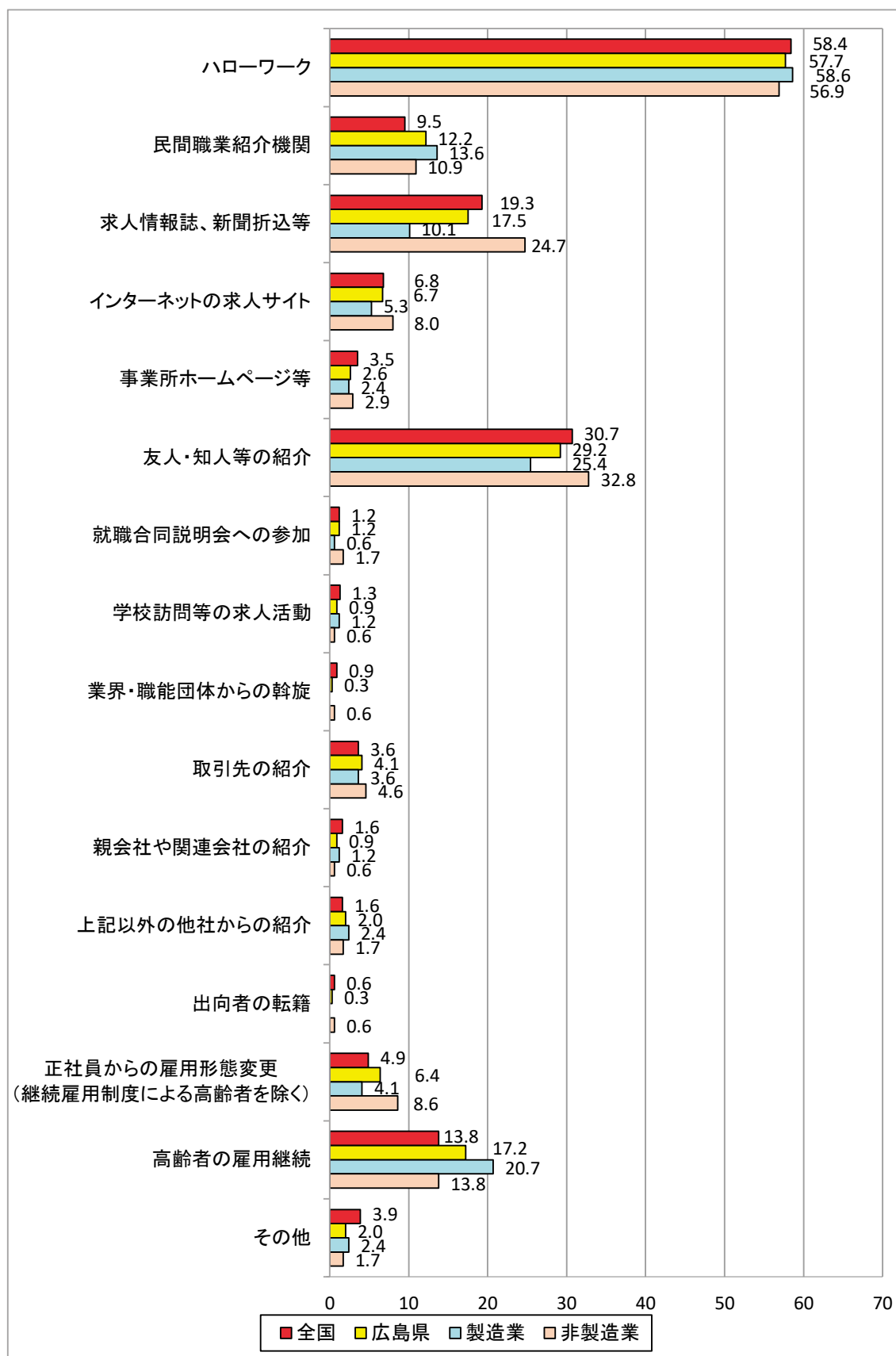
(参考) 正社員の採用ルート (複数回答)

(単位 %)



(参考) 正社員以外の採用ルート (複数回答)

(単位 %)



8. 女性の管理職

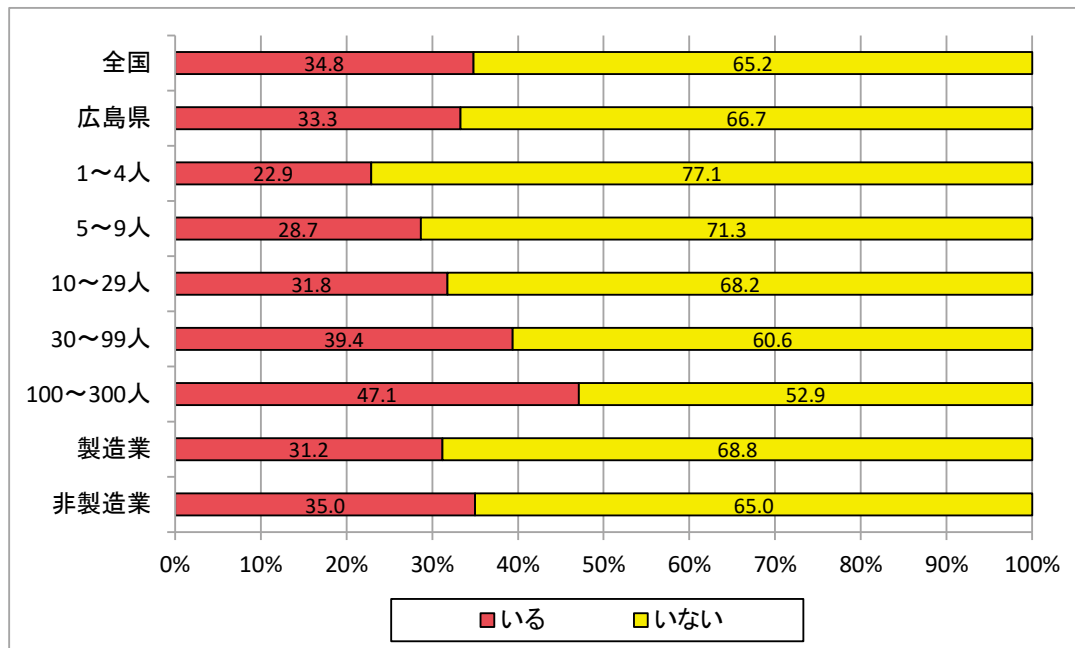
(1) 女性の管理職の有無

女性の管理職が「いる」と回答した事業所は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」規模が最大の47.1%である。広島県においては、「いる」と回答した事業所は33.3%で全国の34.8%より1.5ポイント下回っている。

業種別では、「いる」と回答した事業所は、「非製造業」（35.0%）と比べて「製造業」（31.2%）が3.8ポイント下回っている。＜図29＞

＜図29＞女性の管理職の有無

（単位 %）

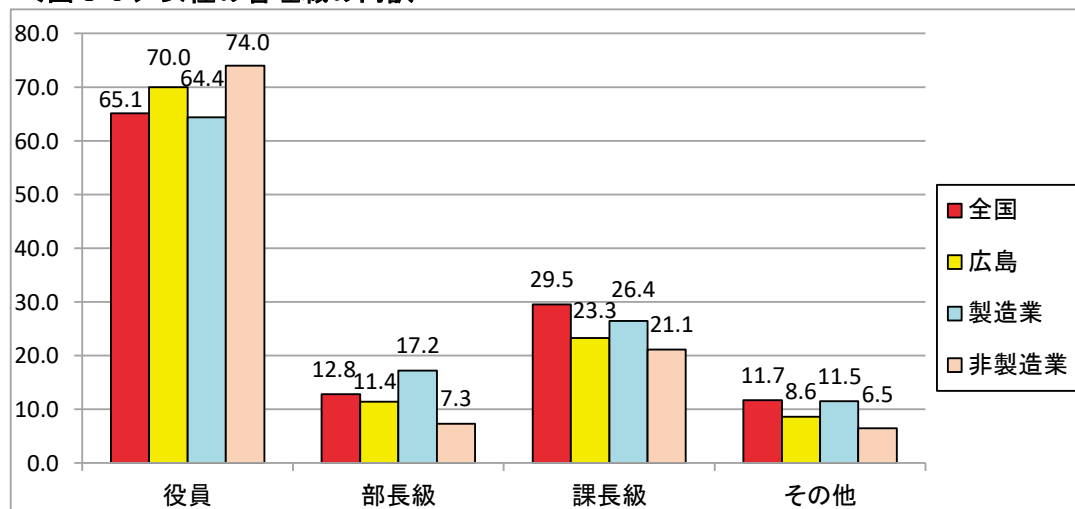


(2) 登用されている女性の管理職（複数回答）

登用されている女性の管理職については、「役員」が70.0%と最も多く、次いで「課長級」（23.3%）、「部長級」（11.4%）、「その他」（8.6%）の順番となった。広島県においては、「役員」は全国の65.1%より4.9ポイント上回ったものの、それ以外は全国を下回る結果となった。

業種別では、「役員」は非製造業（74.0%）が製造業（64.4%）を上回ったものの、それ以外は製造業が上回る結果となった。＜図30＞

＜図30＞女性の管理職の内訳



9. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

○「上げた」と回答した事業所が38.9%

調査時点（平成28年7月1日）までに賃金を「上げた」と回答した事業所は38.9%、調査時点以後に「上げる予定」と回答した事業所は10.7%であり、賃金引上げに対して前向きな回答をした事業所は、全体の49.6%である。対して、「下げた」と回答した事業所は0.5%、調査時点以後に「下げる予定」と回答した事業所は0.2%であるなど、賃金引上げに対して慎重な回答をした事業所は、全体の0.7%と低い水準である。

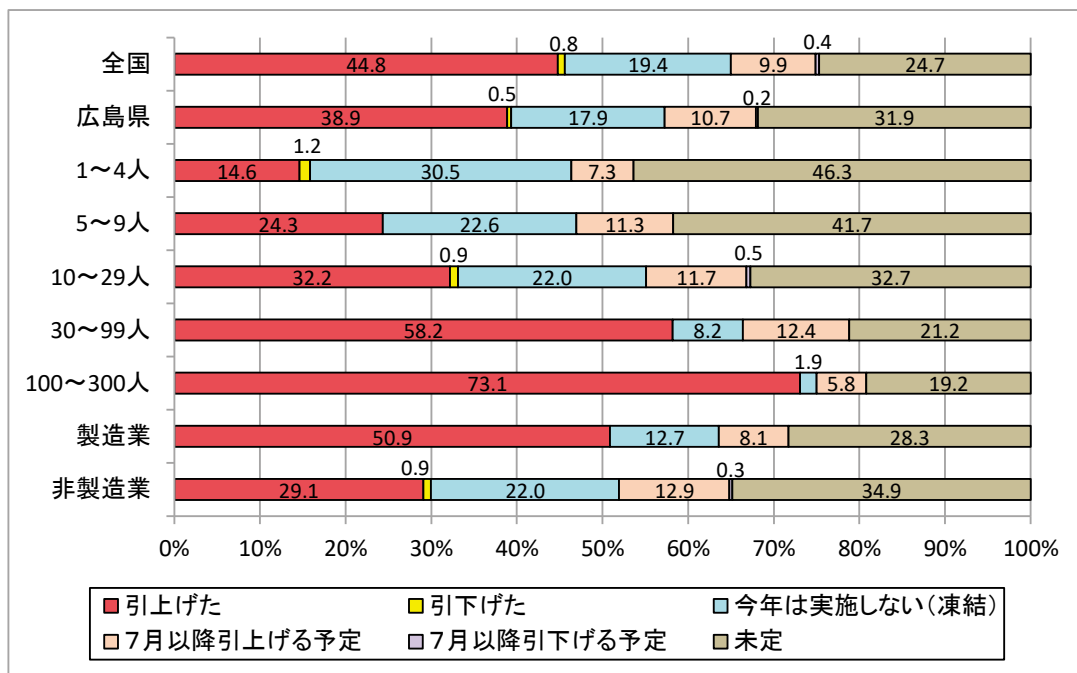
規模別では、規模が大きくなるほど「上げた」の割合が高くなる傾向にある。

業種別では、「上げた」と回答した事業所は、「非製造業」（29.1%）に対し、「製造業」（50.9%）となっており、「製造業」の割合が高い。＜図3-1＞

過去3年間の推移で見ると、「下げた」が減少傾向にあるが、前年度に比べ、今年度は「上げた」が4.3ポイント減少している。＜図3-2＞

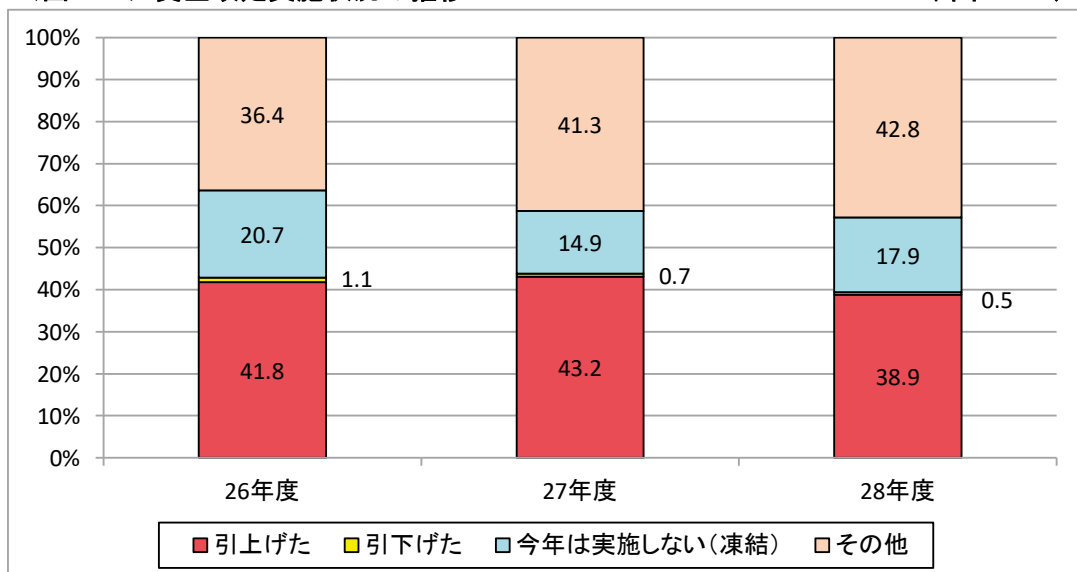
＜図3-1＞賃金改定実施状況

（単位：%）



＜図3-2＞賃金改定実施状況の推移

（単位：%）



(2) 賃金改定額

○平均賃金251,078円（加重平均）、前年度より増加

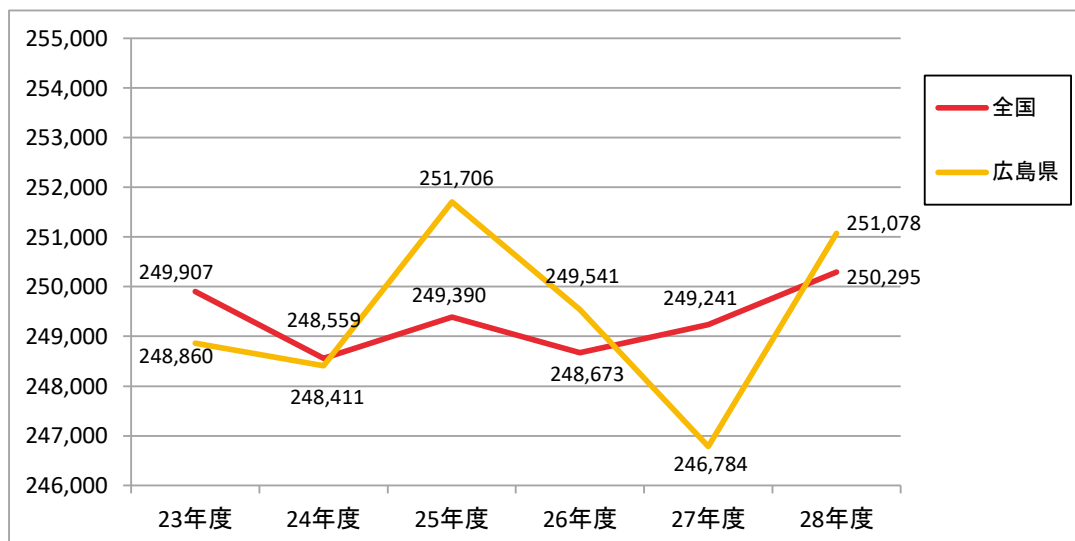
平成28年度の賃金が確定している事業所（賃金改定を実施した事業所及び凍結した事業所）における、1人当たりの平均賃金（加重平均）は、251,078円で、前年度の246,784円より4,294円上昇している。

平成23年度からの平均賃金（加重平均）の推移を見ると、平成25年度以降減少傾向にあったが、今年度は3年ぶりに増加し、全国を783円上回る結果となっている。

<図33>

<図33> 平均賃金の推移（加重平均）

（単位 円）



（参考）都道府県別平均賃金（加重平均）

（単位 円）

都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金
全国	250,295	山梨県	245,863	広島県	251,078
北海道	247,465	愛知県	271,841	山口県	251,327
青森県	225,471	岐阜県	261,070	徳島県	233,007
岩手県	216,760	三重県	270,599	香川県	253,429
宮城県	243,294	富山県	248,823	愛媛県	249,557
秋田県	225,145	石川県	252,793	高知県	233,516
山形県	220,072	滋賀県	269,803	福岡県	253,524
茨城県	236,732	京都府	266,847	佐賀県	230,504
群馬県	255,331	奈良県	258,008	長崎県	228,089
埼玉県	278,673	大阪府	281,921	熊本県	222,127
千葉県	273,493	兵庫県	267,950	宮崎県	228,769
東京都	286,624	和歌山県	263,093	鹿児島県	227,863
神奈川県	286,476	鳥取県	219,548	沖縄県	220,369
新潟県	241,051	島根県	230,970		
長野県	248,366	岡山県	253,734		

平成28年度の広島県における1人当たりの平均賃金（加重平均）は、251,078円である。1人当たりの平均賃金の事業所当たりの平均（単純平均）は、249,291円である。どちらも、全国の平均よりも高い値となっている。

規模別では、全ての規模の事業所で加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっており、賃金を上げた事業所数が多いことが分かる。

業種別でも、全ての業種において、加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっており、賃金を上げた事業所数が多いことが分かる。「設備工事業」が加重平均、単純平均ともに賃金の昇給額、昇給率が高い水準となっている。

全体として賃金は上がっており、中小企業の賃金状況は若干持ち直しの傾向にあると思われる。＜表3＞

＜表3＞賃金改定額（規模・業種別）

		加重平均			単純平均			
		改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	
全国		250,295	4,851	1.98	246,919	5,427	2.25	
広島県		251,078	4,103	1.66	249,291	4,336	1.77	
規模別	1～4人	246,794	2,307	0.94	246,855	2,833	1.16	
	5～9人	247,638	3,659	1.50	245,893	3,998	1.65	
	10～29人	253,647	3,726	1.49	252,356	4,435	1.79	
	30～99人	247,224	4,410	1.82	247,333	4,756	1.96	
	100～300人	253,950	3,994	1.60	251,119	4,425	1.79	
業種別	製造業	計	245,755	4,222	1.75	242,111	4,661	1.96
		食料品	214,527	4,380	2.08	210,104	4,360	2.12
		繊維工業	248,407	3,886	1.59	251,137	4,207	1.70
		木材・木製品	245,375	4,082	1.69	227,471	3,214	1.43
		印刷・同関連	255,440	2,906	1.15	245,150	4,624	1.92
		窯業・土石	279,265	3,173	1.15	266,300	2,939	1.12
		化学工業	294,392	4,989	1.72	274,205	3,815	1.41
		金属関連製品	239,249	4,876	2.08	244,633	6,020	2.52
		機械器具	243,123	3,238	1.35	242,804	3,973	1.66
		その他	245,854	7,480	3.14	231,935	5,618	2.48
	非製造業	計	259,376	3,917	1.53	257,241	3,977	1.57
		情報通信業	301,282	4,110	1.38	269,677	4,379	1.65
		運輸業	228,954	1,409	0.62	245,800	1,818	0.75
		建設業 計	268,318	4,951	1.88	268,884	5,122	1.94
		総合工事業	264,279	2,547	0.97	284,041	3,377	1.20
		職別工事業	284,763	4,787	1.71	264,838	4,153	1.59
		設備工事業	265,869	6,962	2.69	267,149	6,640	2.55
		卸売・小売業 計	252,562	4,343	1.75	237,318	2,891	1.23
		卸売業	252,953	4,386	1.76	241,045	3,132	1.32
		小売業	234,452	2,348	1.01	206,567	900	0.44
		サービス業 計	254,050	3,600	1.44	261,812	3,864	1.50
		対事業所サービス業	232,453	3,828	1.67	245,328	4,406	1.83
		対個人サービス業	269,252	3,439	1.29	267,807	3,667	1.39

※平成28年度における昇給額は、調査対象企業の対前年度比差であり、＜図33＞にある平成27年度の平均賃金との差は合致しない。

(3) 賃金改定内容

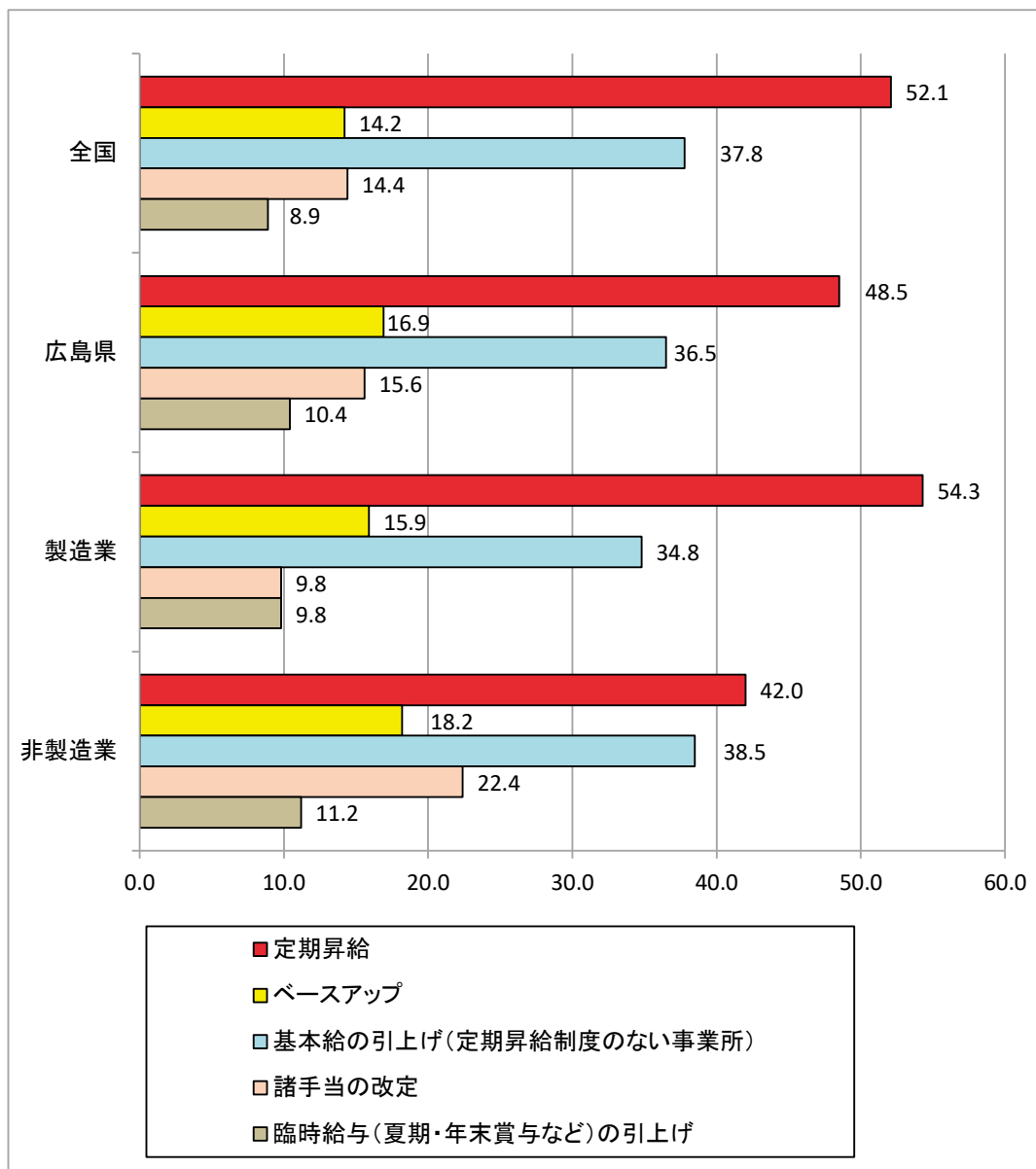
○「定期昇給」がトップで48.5%

賃金改定の内容は、「定期昇給」を行った事業所は広島県が48.5%で全国の52.1%より3.6ポイント下回っている。「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」においても36.5%と全国の37.8%を1.3ポイント下回っている。

業種別で見ると、「定期昇給」は「製造業」が54.3%と「非製造業」の42.0%より12.3ポイント上回っている。対して、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」では「非製造業」が38.5%と「製造業」の34.8%より3.7ポイント上回っている。＜図34＞

＜図34＞賃金改定内容（複数回答）

（単位 %）



(4) 賃金改定要素

○「企業の業績」がトップで66.4%

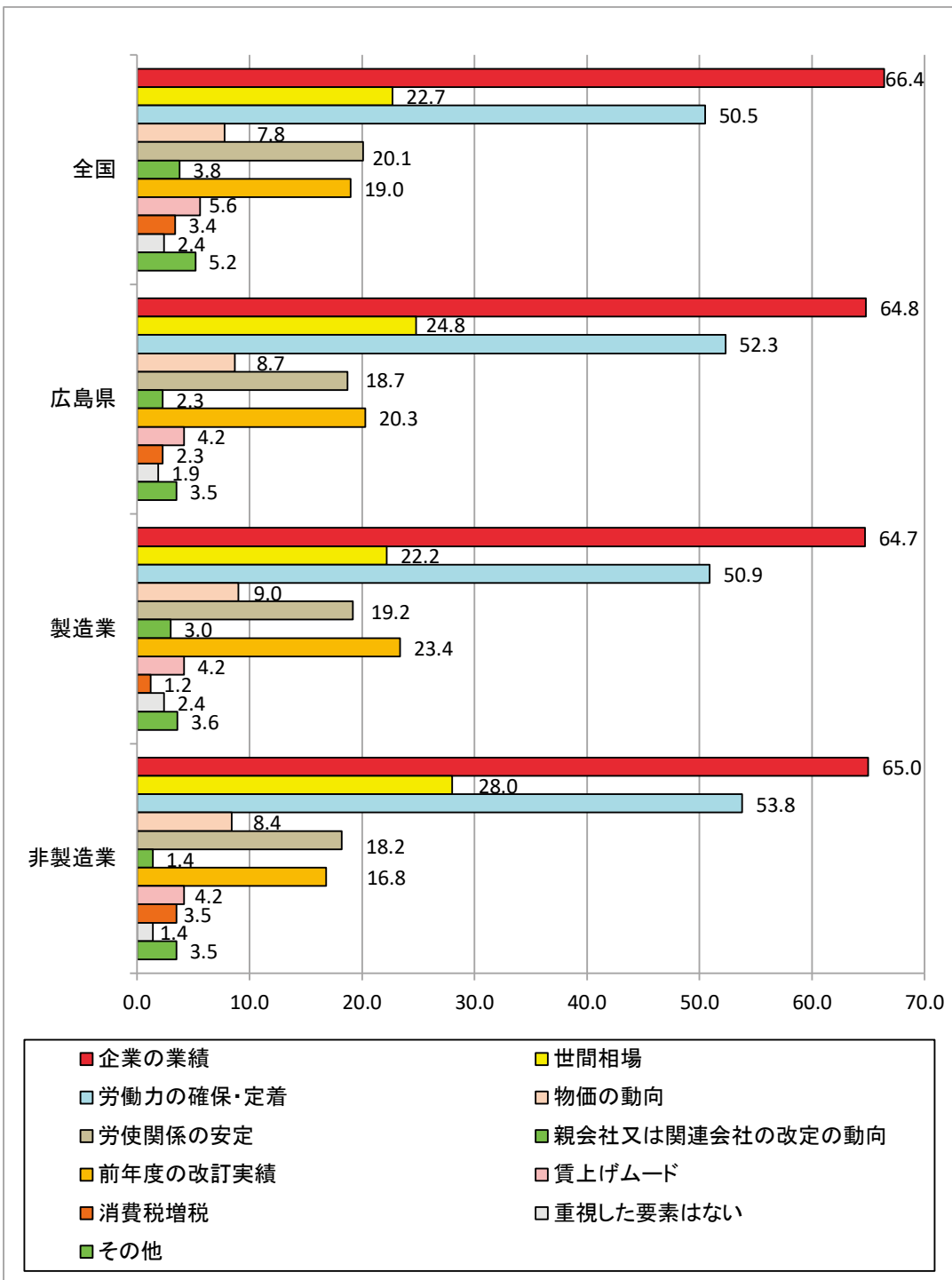
賃金改定の決定要素においては、「企業の業績」が広島県が64.8%で、全国の66.4%より1.6ポイント下回っている。「労働力の確保・定着」は52.3%で、全国の50.5%より1.8ポイント上回っている。

業種別で見ると、「企業の業績」においては、「非製造業」(65.0%)が、「製造業」(64.7%)を0.3ポイント上回っている。「労働力の確保・定着」においては、「非製造業」(53.8%)が「製造業」(50.9%)を2.9ポイント上回っている。

<図35>

<図35> 賃金改定の決定要素（複数回答）

（単位 %）



中央会の情報発信

中央会では、県内中小企業へさまざまな形で情報提供していますので是非ご利用ください。

会報

会員組合等の活動紹介、中央会の活動報告、広島県中央会情報連絡員からの報告による県内業界の景気動向、さまざまな中小企業施策等に関する情報を1冊にまとめ、毎月(10日)発行し会員組合、賛助会員等に配布しています。



ホームページ

中小企業施策に関する最新の情報や、組合に対する助成制度、会員向け各種サービス情報の提供を行っています。また、組合事務処理に関する様式集等のダウンロードも可能です。

<http://www.chuokai-hiroshima.or.jp>



メールマガジン

HPの新着情報などタイムリーな話題を厳選し、情報提供を行っています。「広島県中央会メールNEWS」としてご希望の方にはメールマガジンを配信いたしますので下記アドレスまでご連絡ください。

chuokai@chuokai-hiroshima.or.jp



広島県中小企業団体中央会

〒730-0011 広島市中区基町5番44号
広島商工会議所ビル6階
TEL (082) 228-0926 (代)
FAX (082) 228-0925

福山支所

〒720-0067 福山市西町2丁目10番1号
福山商工会議所ビル7階
TEL (084) 922-4258 (代)
FAX (084) 922-4273

